

NTTファシリティーズグループ 社会・環境活動報告書 2005



環境へのやさしさが、波紋のように地球全体に広がっていくことを願う、NTTファシリティーズの思いを表現しています。そして自らの環境への取り組みも、大きく広げていこうという姿勢の現れでもあります。また、Ecoactivity（環境保護活動）というワードで、環境に対して常に行動を起こしている企業の活力・行動力、真剣さを表現しています。



古紙の利用100%の印刷物
リサイクルに配慮した製本
エコマーク認定番号
第03120004号

この印刷物はリサイクルに配慮して製本しています。不要となった際、回収・リサイクルに出しましょう。エコマークと印刷内容と直接関係ありません。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

この冊子には、古紙配合率100%、白色度80%の再生紙を使用しています。



この冊子には、大気汚染の原因の1つであるVOC（揮発性有機化合物）の発生が少ない大豆油インキを使用して印刷しています。リサイクル時に紙と分離しやすいという特徴を持っています。

●ごあいさつ	1
●会社概要	2
●経営ビジョン	3
●CSR体制の構築・強化	4
●ステークホルダーとの関わり	6
環境報告	
■環境保護理念	8
■環境マネジメントの推進	10
■事業と環境との関わり	14
◆「愛・地球博」における新エネルギープラントの実証研究	14
◆「ユビキタスBAS」によるエネルギー管理	16
◆「エネルギーシステム総合診断サービス」の展開	18
◆「品質別電力供給システム実証研究」の取り組み	19
■環境保護推進活動の成果	20
・温暖化防止対策(電気使用量の削減・自動車用燃料の削減)	
・紙資源対策(事務用紙の節減)	
・廃棄物対策(オフィス内排出廃棄物の削減)	
■事業に関わる3つのガイドライン	22
・建物グリーン設計ガイドライン	
・グリーンR&Dガイドライン	
・グリーン調達ガイドライン	
社会性報告	
■お客様との関わり	24
・「お客様満足度向上」の行動理念	
・情報セキュリティと個人情報保護	
■従業員との関わり	27
・雇用・教育	
・人事評価	
・人権啓発活動	
・福利厚生	
・労働安全衛生	
■地域・社会との関わり	30
・災害安全対策	30
・社会貢献活動	32
・広報活動	35
●グループ会社紹介	38
●活動のあゆみ	40
●編集後記	41

編集方針

本書は、2004年度にNTTファシリティーズグループが行った社会および環境に関わる活動について、その成果を取りまとめたものです。

昨年度までの「環境報告書」から、今年は「社会・環境活動報告書」とタイトルを改め、社会的責任(CSR)を担う者としてのNTTファシリティーズグループの立場をより明確に打ち出しています。

図表や写真を用いながら、デザイン・レイアウトをリニューアルし、分かりやすく読みやすい誌面づくりを心がけました。

作成にあたっては、「環境報告書ガイドライン」(環境省発行)、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」(環境省発行)を参考としました。

対象期間

2004年4月1日～2005年3月31日

対象範囲

◆NTTファシリティーズグループ

・NTTファシリティーズ

本社・東北支店・北海道支店・東海支店・関西事業本部・中国支店・九州支店

・グループ会社

NTTファシリティーズエンジニアリング中央・東北・北海道・東海・関西・中国・九州

NTTファシリティーズ エフエムアシスト

NTTインテリジェント企画開発

NTT建築総合研究所

発行月

2005年8月

ごあいさつ

企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)が、さまざまな面から問われる時代となっています。

企業活動の活発化は、世界の国々に経済的な繁栄をもたらしております。しかし、その反面、温暖化、天然資源の枯渇、森林の減少、土壌や海洋の汚染など、地球規模で深刻な環境問題を引き起こしていることも事実です。

私たちNTTファシリティーズグループは、情報通信インフラの構築に向けて事業展開を行っていますが、その活動において環境に少なからぬ負荷を与えています。こうした負荷を極力低減するため、私たちは、事業活動を通じて取り組むべき課題や対策を「環境保護推進アクションプログラム」として掲げ実践しています。

環境・エネルギー事業を推し進める企業として、エネルギードックや太陽光発電、IPv6BASなど、多様なエネルギーソリューションを土台とするサービスを提供し、お客様の温暖化対策やエネルギーコスト削減に寄与しているという意味で、環境保護に大きく貢献できるものと自負しております。

また一方で、事業の社会性が極めて高いNTTファシリティーズグループでは、お客様・取引先など様々なステークホルダーとのコミュニケーションを重要視してまいりました。これまでもコンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティなど、いずれも、お客様の信頼と期待に応え、より高いお客様満足を図るものとして取り組みを進めており、社会貢献活動を含め、今後もその活動に全力を傾けていきたいと思っております。

この社会・環境活動報告書は、社会・環境に対するNTTファシリティーズグループの活動について、2004年度の成果をご報告するものです。本書を通じて私たちの活動により一層のご理解を賜りますとともに、ぜひ忌憚のないご意見・ご助言をお寄せくださいますよう、謹んでお願い申し上げます。



株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ

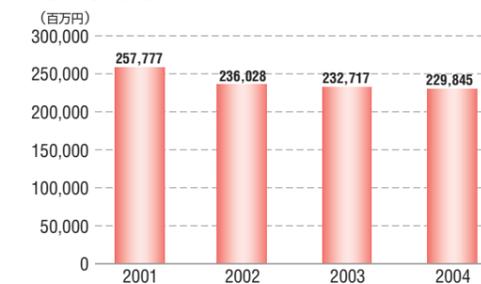
代表取締役社長

森 勇

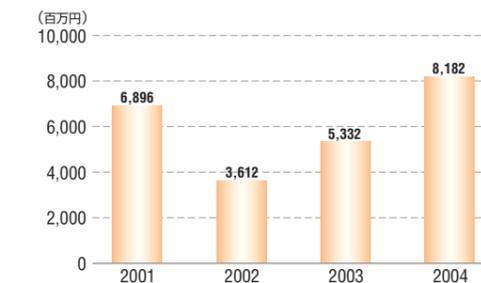
会社概要

- 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ
(NTT FACILITIES, INC.)
- 本社所在地 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
- 営業開始日 1992年(平成4年)12月1日
- 資本金 124億円
- 社員数 5,800名
(2005年4月現在、NTTファシリティーズ・NTT
ファシリティーズエンジニアリング7社合計)
- グループ会社
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 中央
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 東北
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 北海道
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 東海
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 関西
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 中国
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエンジニアリング 九州
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ エフエムアシスト
エヌ・ティ・ティ インテリジェント企画開発株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ 建築総合研究所

■売上高の推移*



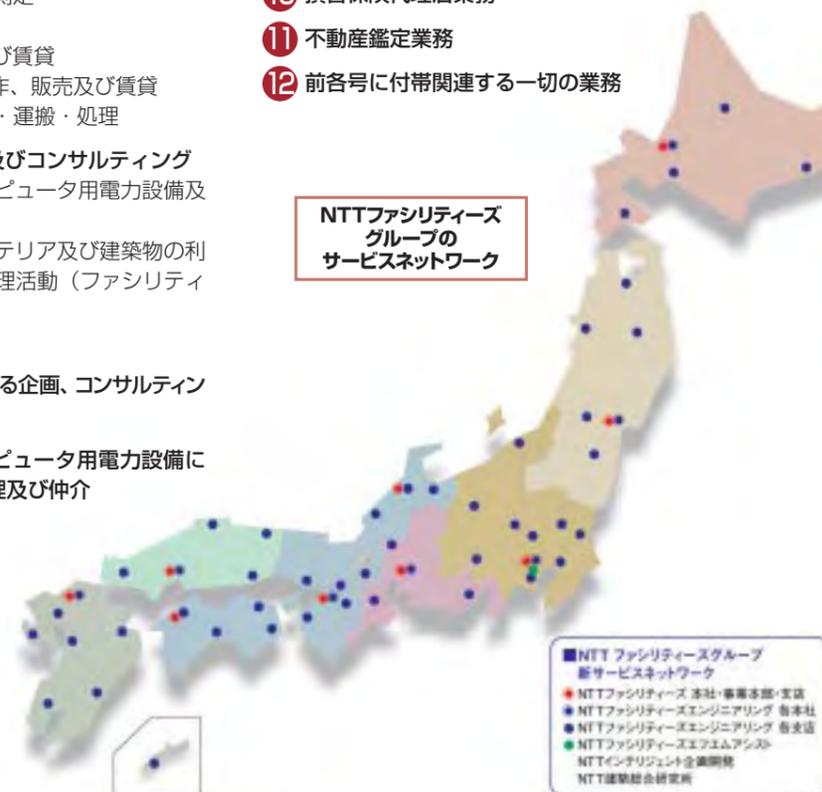
■経常利益の推移*



*NTTファシリティーズ単体

事業内容

- ① 建築物・工作物全般、電気通信・コンピュータ用電力設備並びに情報通信システムに係る次に掲げる業務
 - (1) 設計、監理及び工事の請負
 - (2) 保守、維持管理及び修繕
 - (3) コンストラクションマネジメント(発注主代理による建設プロジェクトの管理、調整)
 - (4) 清掃、害虫駆除及び環境測定
 - (5) 調査及び研究開発
 - (6) 設備機器の開発、販売及び賃貸
 - (7) ソフトウェアの開発、製作、販売及び賃貸
 - (8) 一般・産業廃棄物の収集・運搬・処理
- ② 次に掲げる事項に係る企画及びコンサルティング
 - (1) 不動産、電気通信・コンピュータ用電力設備及び情報通信システム
 - (2) 不動産、建築設備、インテリア及び建築物の利用環境等に関する経営管理活動(ファシリティーマネジメント)
 - (3) 環境改善及び環境保全
- ③ 地域開発並びに都市開発に係る企画、コンサルティング及び設計
- ④ 不動産並びに電気通信・コンピュータ用電力設備に係る売買、交換、賃貸、管理及び仲介
- ⑤ 事務用機器、情報通信機器、什器備品、室内装飾品等の販売及び賃貸
- ⑥ 警備業務
- ⑦ 駐車場の管理運営業務
- ⑧ 自家発電装置・冷暖房装置並びにそれに係わる電気、熱源供給システムの開発、設計、監理、保守、販売、賃貸及び工事の請負
- ⑨ コージェネレーションシステム(電気・熱供給発電システム)等による電気供給事業及び熱源供給事業
- ⑩ 損害保険代理店業務
- ⑪ 不動産鑑定業務
- ⑫ 前各号に付帯関連する一切の業務

NTTファシリティーズ
グループの
サービスネットワーク

経営ビジョン

Forward 2012

私たちは、社員一人ひとりの責任ある行動を基盤に、お客様満足の上昇に努めるとともに、最良のファシリティソリューションを通して豊かな社会と地球環境の形成に貢献しています。「Forward 2012」は、創立10周年を迎えた2002年度に、今後10年を「第2発展期」と位置付け、事業環境の変化を踏まえて作成した新経営ビジョンです。「これからの時代に希望を持ち、自らの手で新たな発展を切り拓いていく行動力」「つねに新しい価値の創造にチャレンジする能動的な活動」によって、夢に向かって“Forward”(前進)しようという、さらなる決意を表したものです。ファシリティの機能性・効率性の向上といった従来の事業領域にとどまらず、土地・建物などの資産価値の最大化や自然環境との調和を促すファシリティバリューを創出するため、新たなソリューションの提供を展開していきます。

グループ理念

一人ひとりが自信と責任を持って行動し、お客様の信頼と期待に応えます。
創造的な企業文化を育み、お客様満足の上昇に努め、
ファシリティソリューションのリーディングカンパニーを目指します。
最良のファシリティソリューションをとらして、豊かな社会と地球環境の形成に貢献します。

ビジョンスローガン

Best Partner for your Value

(Best Partner) 長期的な信頼関係をとらしたお客様にとっての最良のパートナー
(for your) 常にお客様の立場で
(Value) ファシリティ、ビジネス、社会に関わるあらゆる価値創造に貢献

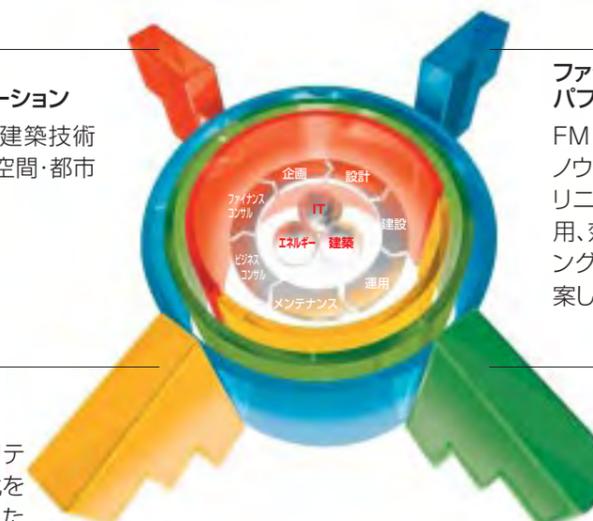
ビジョン実現のための
ソリューション

ファシリティ・
エンジニアリングソリューション
先進のIT・エネルギー・建築技術
の融合によって、未来の空間・都市
・環境を創造します。

ファシリティ・
サポートソリューション
IT社会におけるファシリティ
の維持や保守の最適化を
図るとともに、将来にわた
りファシリティの機能やライ
フサイクル価値の向上を図
ります。

ファシリティ・
パフォーマンスソリューション
FM(ファシリティマネジメント)の
ノウハウを進化させ、建物・施設
のリニューアル・再生による有効活
用、効率的なビジネスアウトソー
シングなど、新たな価値の向上を提
案します。

環境・エネルギー
ソリューション
将来の地球環境の保全に
向けて、エネルギーの有効
利用や自然との調和など、
環境負荷の軽減と環境問
題の解決に努めます。



CSR体制の構築・強化

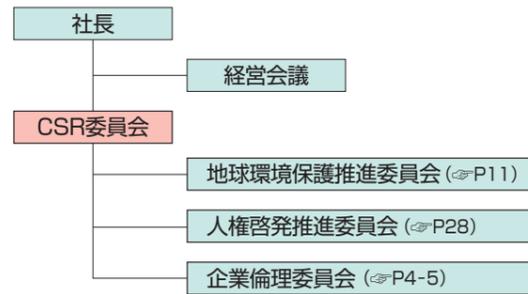
NTTグループの一員として、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、「経済的側面」だけでなく、企業倫理、地域社会貢献、人権尊重等の「社会的側面」や、環境負荷の低減など「環境的側面」にもバランスよく取り組み、企業の持続的発展に寄与する活動を展開しています。

CSRへの取り組み

従来からコンプライアンスを重視した経営の実践、環境経営の推進、社会貢献活動の展開を行ってきましたが、2005年8月に企業の社会的責任を果たす体制をさらに強化するため、社会的役割（人権啓発推進委員会、企業倫理委員会）及び環境的

役割（地球環境保護推進委員会）を取り込んだ「CSR委員会」を設置しました。すでに取り組みを行っている「地球環境保護推進委員会」、「人権啓発推進委員会」、「企業倫理委員会」は内部委員会とし、CSRの観点から新たに取り組みを推進しています。

CSRの取り組み体制



CSR委員会の役割
 「NTTファシリティーズグループCSR基本戦略」の策定・「NTTファシリティーズグループ横断的取り組みテーマ」の策定など、CSRに関連する諸課題の解決を積極的に行います。

企業倫理体制

コンプライアンスの取り組み

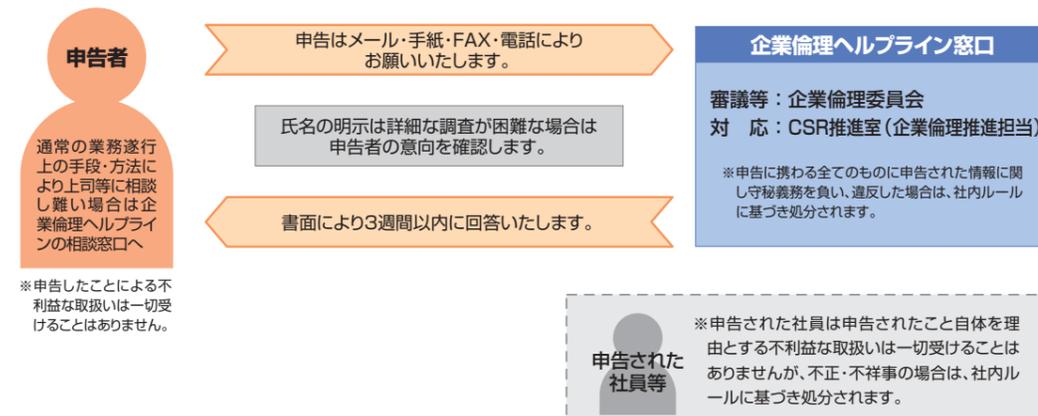
「企業倫理委員会」の設置

社員からの不正行為申告・相談事項の事実関係の調査・究明等、企業倫理の確立に向けて取り組んでいます。

「企業倫理ヘルプライン」相談窓口の設置

不正・不祥事の申告、相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」相談窓口（社内窓口・社外受付窓口）を設置し企業倫理体制の強化を図っています。

「企業倫理ヘルプライン」相談窓口フロー



「企業倫理推進月間」の設定

企業倫理の推進、風化防止を図るため、日本経団連の「企業倫理月間（10月）」に合わせ毎年10月を「企業倫理推進月間」とし、平成16年には、CSR推進室長からのメッ

セージとともに「NTTグループ企業倫理憲章」、「企業倫理ヘルプライン」相談窓口について社員に周知徹底を図りました。

企業倫理に関する研修会の実施

企業倫理に対する意識の向上等を図るため研修会を実施しました。

層を対象に年5回、また企業倫理推進者を対象に年2回）。

・社外講師による研修（社外の講師により、グループの役員

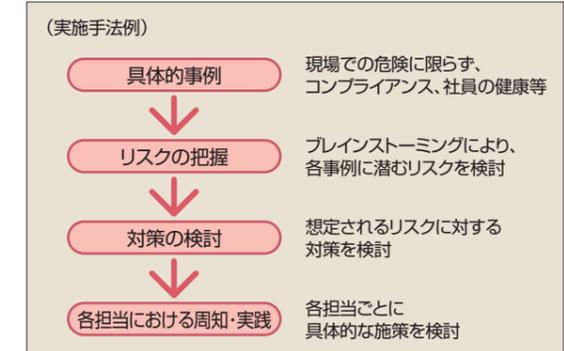
・eラーニングによる研修（グループ従業員約7,000名

を対象）。

リスクマネジメント体制

事業活動に伴うリスク予知活動（RY活動）として、各組織が定期的にさまざまなリスクについてディスカッションする機会を設けています。

右図のような手法により各組織でRY活動を2カ月に1回程度実施し、全社的に参考となるような事例についてはホームページに掲載することで全社的な水平展開を図っています。



情報セキュリティ体制

お客様情報及び社内情報の保護と適切な管理を行うため「情報セキュリティマネジメント委員会」を設置し、情報セキュリティ全般にわたり保護と利用の適正化のための方針や規程づくりなどを行っています。

平成17年3月「NTTファシリティーズグループ情報セキュリティ基本方針」を定めたほか、情報セ

キュリティの取り組み方針を示すものとして、「お客様個人情報の保護に関する方針」、「社員等個人情報の保護に関する方針」を策定し、個人情報の保護に取り組んでいます。また、情報管理の基本規程である「情報管理規程」及びその運用管理等を整備・補完する各種規程類を制定しました。（P26）

品質管理体制

製品やサービスの品質の向上を図るため、CS（お客様満足度向上）に関する基本事項の決定やCS情報の管理、クレーム対応策などを行う「CS向上委員会」（P24）、研究・開発・実用化・導

入・商品化の方針の立案などを行う「技術委員会」、受注に伴う重要な瑕疵についての対応策の立案を行う「瑕疵検討委員会」を設置しています。

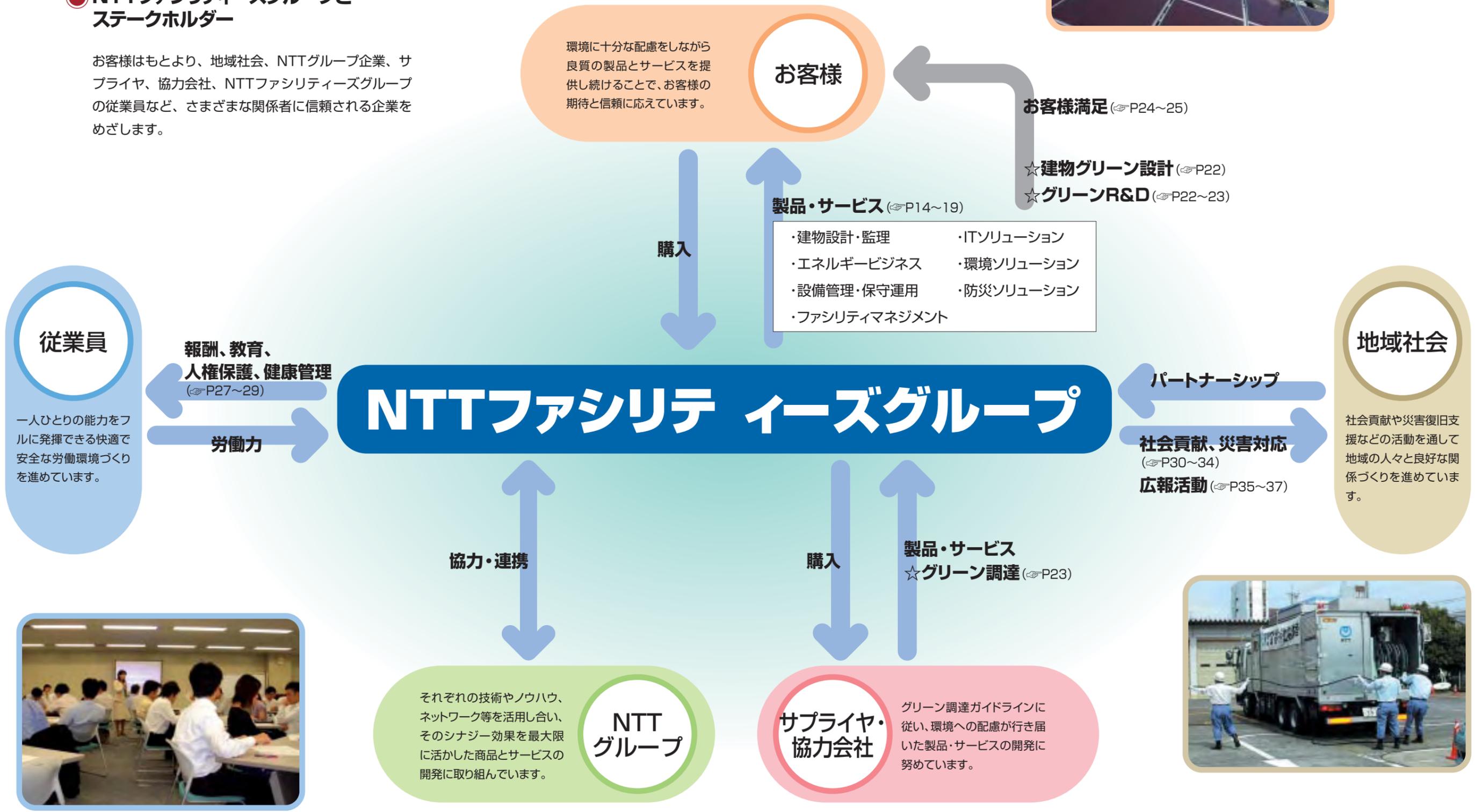
ステークホルダーとの関わり

私たちは、さまざまなステークホルダーの皆様にご満足とご支持をいただけるよう、最新の法令、条例などの法規制を遵守し、健全かつ堅実な企業活動を行っています。



●NTTファシリティーズグループとステークホルダー

お客様はもとより、地域社会、NTTグループ企業、サプライヤ、協力会社、NTTファシリティーズグループの従業員など、さまざまな関係者に信頼される企業をめざします。



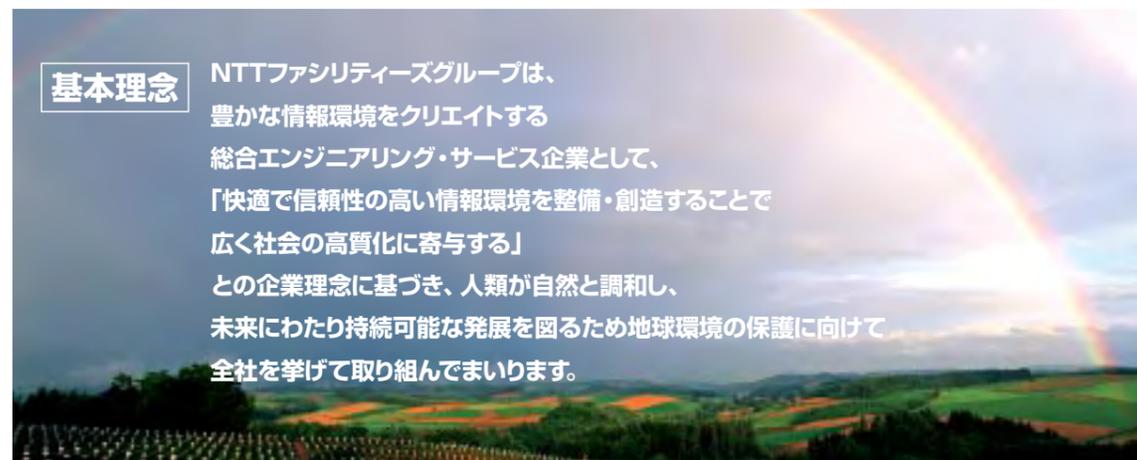
環境保護理念

NTTグループの一翼を担う私たちは、NTTグループの掲げる基本方針を通じて環境保護に対する課題を認識し、事業を推進しています。

● 地球環境保護基本理念

今日の環境保護活動の基本は、地球環境保護推進委員会において地球環境保護基本理念と基本方針を1996年度に定めました。その後、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」「NTTグループ

地球環境憲章」の制定を受けて1999年12月の地球環境保護推進委員会において見直しを行い、将来にわたって持続可能な発展を図るため、地球環境の保護が重要であるという点を明確にしました。



基本理念

NTTファシリティーズグループは、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、「快適で信頼性の高い情報環境を整備・創造することで広く社会の高質化に寄与する」との企業理念に基づき、人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を図るため地球環境の保護に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

» 基本方針

1. 地球環境保護に寄与するエンジニアリング・サービスの提供

環境・エネルギー分野における研究開発
地球にやさしい総合エンジニアリングサービスの提供
PR活動

省資源
省エネルギー
クリーンエネルギー
有害物質
廃棄物処理対策

開発力
技術力
ノウハウ

地球環境の向上

当社が培ってきた研究開発力、技術力、ノウハウを社会に提供し、地球環境の向上に貢献します。

2. 企業責任としての環境保護推進

環境監査の実施
社員教育の徹底

紙資源対策
温暖化防止対策
廃棄物対策

環境汚染の未然防止
環境リスクの低減

企業責任としての環境保護推進

全社的な環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減の推進を図ります。

3. 社会活動への参画・支援

日常的な環境保護活動
環境レポートなどの作成

活動の連携・支援
情報公開

社会貢献の推進とコミュニケーションの充実

企業の社会貢献として、地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への参画・支援を行うとともに、環境報告書の公開により社内外とのコミュニケーションを図ります。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループでは、21世紀に向け環境保全が地球規模で取り組むべき課題であるとの認識に立ち、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名付けた基本方針を策定しました。この基本方針に沿ってグループを挙げ課題に取り組み、地域を出発点に、グローバル・エコロジー・コミュニティの形成に向けて貢献していきます。



NTTグループ・エコロジー・プログラム21の3本柱

① グループ内の意識統一

環境保護に取り組むNTTグループの基本姿勢として制定します。

これに基づくNTTグループ主要行動計画目標（基本プログラム）をもとに各種施策を実行し、企業責任として、2010年を目標として紙資源の節約、CO₂の排出・廃棄物などの削減に向けた取り組みを行います。

② 地域コミュニティへの貢献

地域に根ざした多彩で多様なNTTグループ環境保護活動を展開します。

このための拠点として地域コミュニティ形成に

貢献することを目的とした「NTTグループ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」を設立。ここから環境保護活動の情報発信と交流を進めていきます。具体的には、いくつかのモデル支店により、地域に密着した多彩で多様な環境保護活動を行い、その効果を検証しつつ、順次全国に展開していく予定です。

③ 最先端の情報流通技術による貢献

情報流通企業グループとして、最先端の情報流通技術による環境負荷低減の追求と新しい生活様式の研究開発を行います。

NTTグループ地球環境憲章

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまでに築き上げてきた社会システムに起因しており、企業の事業活動がこれに密接に関わっていることを深く認識する必要がある。企業として、将来の世代に禍根を残さないよう持続可能な発展に向けて真摯な姿勢で事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針を明示する「NTTグループ地球環境憲章」を定める。

—[基本理念]—

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

—[基本方針]—

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する
2. 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める

3. 環境マネジメントシステムの確立と維持

各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する

4. 環境技術の開発

マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する

5. 社会支援等による貢献

地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める

6. 環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る

環境マネジメントの推進

豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、グループを挙げて地球環境保護活動に取り組んでいます。

● 取り組みの課題と目標の設定

当社は地球環境保護基本理念に掲げているとおり、「未来にわたり持続可能な発展を図る」ことを目指し、事業活動を通じて取り組むべき環境保護に関わる課題とその対策を「環境保護推進アク

ションプログラム」として取りまとめました。プログラムでは2010年度の目標を掲げたうえ、年度ごとに達成すべき目標を策定して、全社員の意識を一致させ環境保護推進活動を進めています。

■ 環境保護推進アクションプログラム

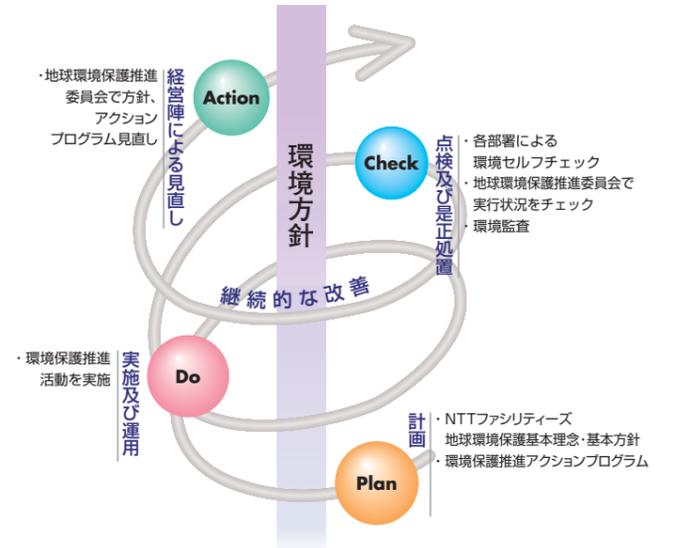
対策項目	2004年度目標	2004年度実績	2005年度目標	2010年度目標
事務用紙の節減	コピー用紙購入量の削減 8,860枚/人	10,800枚/人	9,800枚/人	(8,800枚/人)
温暖化防止対策	電気使用等に伴うCO ₂ 排出量の削減(8ビル)	2,200kWh/人	2,029kWh/人	2,028kWh/人
	社用車使用に伴うCO ₂ 排出量の削減	2,010t-CO ₂ (1.9t-CO ₂ /台)	2,309t-CO ₂ (2.1t-CO ₂ /台)	2,094t-CO ₂ (1.9t-CO ₂ /台)
廃棄物対策	オフィス内排出廃棄物対策(8ビル)	97kg/人	92kg/人	92kg/人
	自社資産に関わる産業廃棄物適正処理対策	①マニフェスト伝票管理 ②中間処理状況の現地確認	①マニフェスト伝票管理 ②中間処理状況の現地確認	①マニフェスト伝票管理 ②中間処理状況の現地確認
EMSの構築と運用		①環境監査の実施 ②階層別研修、内部監査員育成研修の実施	①環境監査の実施 ②階層別研修、内部監査員育成研修の実施	①環境監査の実施 ②環境教育
参画・支援	環境保護社会活動等の実施	①市町村等イベント2回以上/年 ②自主的プログラム1回以上/年	①市町村等イベントは1ブロック未達成 ②自主的プログラムは全ブロック達成	①市町村等イベント2回以上/年 ②自主的プログラム1回以上/年
	環境年次レポートの作成	9月発行	9月に2,000部発行	8月発行
グリーン購入の推進		各部署で実施、グリーン購入の定着化	各部署で実施、グリーン購入の定着化	グリーン購入製品の種類拡大 グリーン購入(紙製品ほか)の推進
環境・エネルギー事業の推進				先進的事業への取り組み 先進的事業への取り組み

● PDCAサイクルの適用

「NTTファシリティーズ地球環境保護基本理念・基本方針」を定め、「環境保護推進アクションプログラム」を策定し(Plan)、環境保護推進活動を実施しています(Do)。

「環境保護推進アクションプログラム」の運用状況のチェック(Check)は、各部署によるセルフチェックとフォローを通じて実施します。これらの結果に基づき、地球環境保護推進委員会で、基本方針や環境保護推進アクションプログラムなどの見直しを行っています(Action)。

■ 環境保護推進活動のためのPDCAサイクル

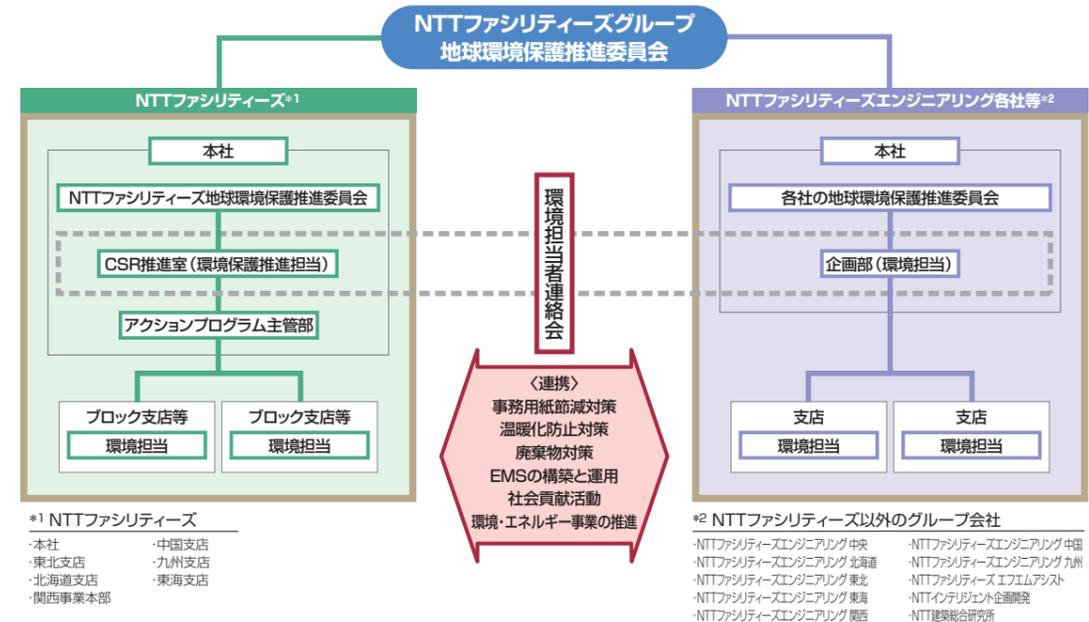


● 環境保護推進体制の構築

2002年5月のグループの構造改革に伴い、環境保護の推進においてもグループを横断した体制を構築しました。「NTTファシリティーズグループ地球環境保護推進委員会」を設置しております。常務取締役が委員長、またCSR推進室長、財務管理部門長、人事企画部門長、各本部の総括担当部長等が委員を務め、地球環境保護基本理念・基本方針や環境保護推進アクションプログラ

ムの策定・見直しを行っています。委員会で決定された事項のうち、特に重点施策項目である事務用紙節減対策、温暖化防止対策、廃棄物対策と社会貢献活動などについては、CSR推進室(環境保護推進担当)と本社各事業本部、各支店環境担当課長、グループ会社環境担当課長などが連携を図りながらグループを横断して取り組みを推進しています。

■ NTTファシリティーズグループ環境保護推進体制



*1 NTTファシリティーズ
 ・本社
 ・東北支店
 ・北海道支店
 ・関西事業本部
 ・中国支店
 ・九州支店
 ・東海支店

*2 NTTファシリティーズ以外のグループ会社
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 中国
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 北海道
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 東北
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 東海
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 関西
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 中国
 ・NTTファシリティーズエンジニアリング 九州
 ・NTTファシリティーズ エフエムアシスト
 ・NTTインテリジェント企画開発
 ・NTT建築総合研究所

● ISO14001の認証取得

2004年度は、NTTファシリティーズエンジニアリング中央とNTTファシリティーズエンジニアリング北海道がISO14001の認証を取得しております。これにより、NTTファシリティーズグル

ープは全て認証取得が完了しました。

各支店等の環境活動状況については、社内ホームページ「環境ひろば」を活用して、全社員に向けて紹介しています。

■NTTファシリティーズのISO14001認証取得状況

事業所名*	取得範囲	審査機関	取得年月日
本社	グランパークタワー・アーバンネット三田ビル・G.H.Yビル・きよたビル	(株)日本環境認証機構	2002年 1月 15日
東北支店	五橋ビル	(財)日本品質保証機構	2003年 3月 7日
北海道支店	エムズ大通りビル	(財)日本品質保証機構	2001年 3月 16日
東海支店・NTT-FE東海	管内全支店等取得	(財)日本品質保証機構	2001年10月26日
関西事業本部・NTT-FE関西	管内全支店等取得	(財)日本品質保証機構	2000年12月18日
中国支店・NTT-FE中国	NTTクレド白鳥ビル	(財)日本品質保証機構	2002年 2月 22日
九州支店・NTT-FE九州	NTTデータ博多駅前ビル・八千代ビル	(財)日本品質保証機構	2003年 3月 28日
NTT-FE東北	五橋ビル・青葉通ビル	(財)日本品質保証機構	2003年12月19日
NTT-FE中央	アーバンネット三田ビル	(財)日本品質保証機構	2004年 8月 6日
NTT-FE北海道	管内全支店等取得	(株)日本環境認証機構	2004年 8月 4日

*NTT-FE:NTTファシリティーズエンジニアリング

● 内部監査の実施

内部環境監査は、内部監査員により所属する部門とは異なる部門の監査を担当するよう相互監査を実施しています。

また、支店、グループ会社の内部監査においてもエリアを横断した監査を実施し、違った見地か

らの監査を行うことでISO14001の取り組みにおける情報交流を行うとともに、監査員自身のスキルアップ、スキルの維持・向上を図っています。

なお、この監査結果は、環境保護推進アクションプログラムの見直しにも役立てています。

● 社員への環境教育・啓発

環境保護推進活動の一貫として、新入社員研修、新任課長研修、新任主査研修などのカリキュラムに、環境保護に関する研修時間を組み込み、講義を実施しています。

さらに、ISO14001の環境保護マネジメント

システムを効果的に運用するため、各支店・グループ会社において集合研修を実施しています。

事業活動において広範囲な事業領域に対応できるようにさまざまな資格取得を推奨しており、有資格者を多数擁しています。

■環境に関する研修の実施状況

各種研修	内容	受講者数(人)	実施時期
新入社員研修	一般環境教育	74	2004年4月
新任課長・主査研修	一般環境教育、専門教育	176	2004年5月～7月
内部環境監査員研修	専門知識の習得、内部環境監査員の養成	20	2004年7月

■ISO14001関連資格者

資格名称	資格取得者数(人)
内部環境監査員	176
環境マネジメントシステム審査員	3
環境マネジメントシステム審査員補	10

■環境関連資格者

資格名称	資格取得者数(人)
危険物取扱者(甲・乙・丙種)	3,044
公害防止管理者	24
エネルギー管理士	158
ファシリティマネジャー	476
建築物環境衛生管理技術者	656
衛生管理者(一種・二種)	105

● 環境会計

企業の経済活動における資源・エネルギーの使用(インプット)、廃棄物排出・社用車使用によるCO₂排出(アウトプット)などに伴う地球環境の有限

性への影響を考慮したうえで、経営と環境の効率化を図りながら社会全体の持続可能な発展に貢献することを目的として、環境会計を導入しています。

2004年度環境会計集計結果

集計対象範囲：NTTファシリティーズグループ

集計対象期間：2004年4月1日から2005年3月31日まで

集計方法：●環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に基づいて策定された「NTTグループ環境会計ガイドライン2005年度版」*を参考に集計しました。

*NTTグループの連結環境会計表作成にあたって、合算の基礎となる数値の算出根拠の考え方を統一することを目的として策定されたガイドラインです。連結に伴って調整が必要となる項目の調整方法についても設定されています。

環境保全コスト

環境省ガイドライン 分類	環境保全コスト (万円)
(1)事業エリア内コスト合計	12,281
公害防止コスト	0.0
地球環境保全コスト	1,019.5
資源循環コスト	11,261.5
(2)上・下流コスト	0.0
(3)管理活動コスト	4,886
(4)研究開発コスト	0.0
(5)社会活動コスト	6.5
(6)環境損傷対応コスト	0.0
合計	17,173.5

環境保全効果

項目	2003年度	2004年度
事務用紙削減	8,860枚/人	10,800枚/人 ↗
温室効果ガス削減 (電気使用量:8ビル)	2,205kwh/人	2,029kwh/人 ↘
温室効果ガス削減 (社用車)	2.15t-CO ₂ /台	2.10t-CO ₂ /台 ↘
リサイクル・リユースに伴う 廃棄物削減(8ビル)	96.9kg/人	92.1kg/人 ↘

環境会計における今後の取り組み

環境会計は、企業が環境負荷量を削減する取り組みに関わる費用と環境負荷削減量とを結びつけて管理するものであり、社会の持続可能な発展にどの程度貢献しているか、という情報を社会に提供する重要な手段と考えています。

環境保全効果については、1人当たりの原単位を用いて算出しています。今後もコストや効果把握の算出方法について引き続き検討を進めるとともに精度の向上を図り、環境会計がNTTファシリティーズグループ経営に有効活用される仕組みを構築していきます。

事業と環境との関わり

IT、エネルギー・建築技術を融合したお客様へのソリューション提供を通して、地球環境の保護に貢献しています。

NEDO技術開発機構の委託事業「新エネルギー等地域集中実証研究」

「愛・地球博」における新エネルギープラントの実証研究

21世紀最初の国際博覧会「愛・地球博」が、愛知県長久手町・瀬戸市・豊田市を会場に、2005年3月25日から9月25日まで開催されています。メインテーマは「自然の叡智」。21世紀の人類が直面する環境など地球規模の課題を解決し、人類と自然との新しい共存関係を見出すため、122の参加国と8つの国際機関がさまざまなイベントを会場内外で開催しています。

本博覧会では「2005年日本国際博覧会・中部

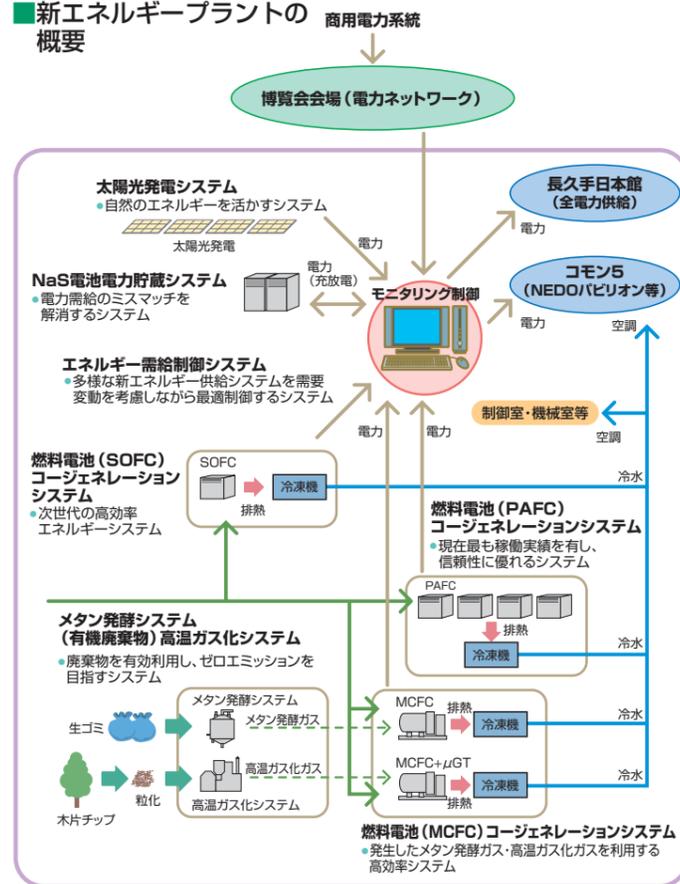
臨空都市における新エネルギー等地域集中実証研究」なる表題のもと、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の委託を受け、当社を含めた9つの事業者（中部電力・トヨタ自動車・NTTファシリティーズ・日本ガイシ・三菱重工業・京セラ・日本環境技研・愛知県・財団法人2005年日本国際博覧会協会）が共同で、新エネルギープラントの実証研究に取り組んでいます。

▶▶ 世界初の大規模マイクログリッドの実証研究

本実証研究は、長久手会場において、博覧会のテーマである「自然の叡智」、「循環型社会」を具現化する自然エネルギー（太陽光発電）、バイオマスを用いた燃料電池、コージェネレーションシステム（熱電併給システム）、蓄電池等の分散型電源を適切に組み合わせ需給バランスに合わせて分散型電源を適切に制御するマイクログリッドを構築し、新エネルギーを活用した未来型の地域分散エネルギーシステム（新エネルギープラント）の経済性、信頼性、環境性を評価するとともに、その成果を広く国内外にアピールするものです。博覧会終了後は、新エネルギープラントを中部国際空港近接部の中部臨空都市（常滑市）に移設し、自営線によるマイクログリッドの実証研究を引き続き行う予定です。

本実証研究において、当社は、マイクログリッドの神経的役割を果たす「エネルギー需給制御システム」、多数の導入実績、応答性・制御性に優れ、自立運転等のオプション機能も豊富にある「りん酸形燃料電池」、従来の導入事例と差別化された、特徴的でデモンストレーション効果の高い「両面受光型太陽光発電システム」の構築・運用、評価及び新エネルギープラント見学ツアー（新エネルギー探求ツアー）向けデータ表示システムの構築を担当しています。

■新エネルギープラントの概要



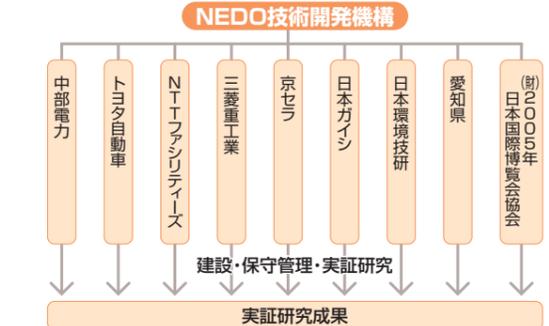
▶▶ エネルギー需給制御システムの概要

本実証研究におけるマイクログリッドは、2台の熔融炭酸塩形燃料電池（MCFC）、固体酸化物形燃料電池（SOFC）、りん酸形燃料電池（PAFC）、ナトリウム硫黄電池（NaS電池）、太陽光発電システム（アモルファス型、多結晶型、両面受光型）からなる新エネルギー発電設備群と、長久手日本館、グローバルコム5などの需要設備により構成され、また、商用電力とは新エネルギープラントのサブ受変電設備の受電点で6.6kVの電圧で商用電力と常時連系しています。

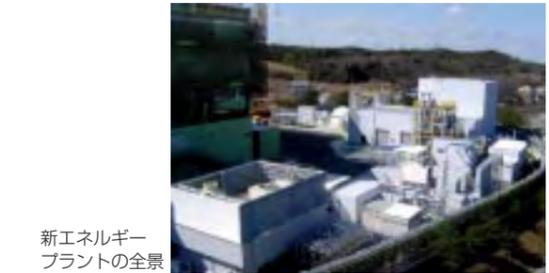
エネルギー需給制御システムは、新エネルギー監視室に設置されたセンタ装置と情報転送・制御装置（RU: Remote Unit）およびBAS（Building Automation System）で構成されており、センタ装置のサーバより会場内の構内LANを通じてRUを接続し、新エネルギー発電設備の計測・制御を行うとともに需要設備の需要電力量や熱需要量をBASを通じて計測しています。マイクログリッド受電点においては、商用からの受電電力を計測しています。

エネルギー需給制御システムは、気象データや需要実績データから太陽光発電の発電量や電力・熱需要を予測し、「CO₂排出量の最小化」、「電力・熱の総合エネルギー効率の最大化」などの目的別の最適発電制御や、商用電源への影響を抑える商用電力変動抑制制御、時々刻々と変化する需要電力量に合わせて過不足なく電力供給し、需要と供給のそれぞれの合計値を30分内の範囲内で一致させる同時同量制御などの機能を組み合わせて、マイクログリッドの最適制御を行います。

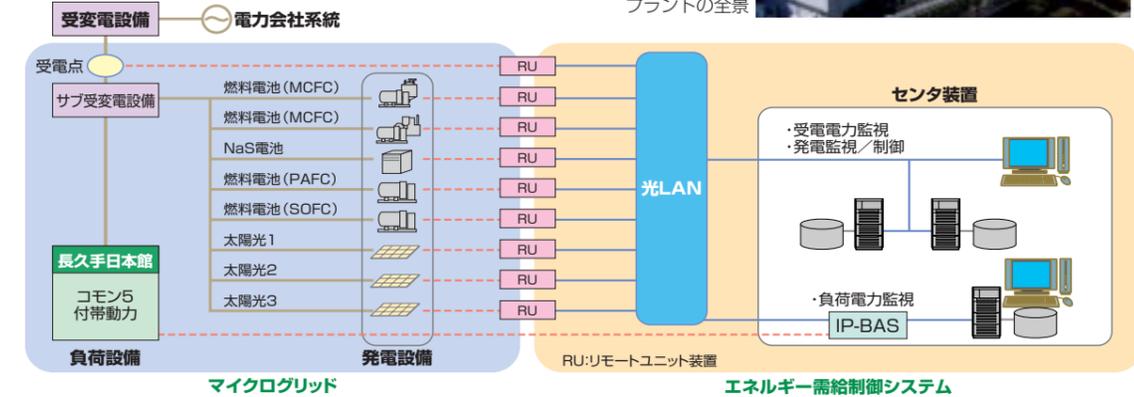
■実証研究の実施体制



事業者名	役割
中部電力	メタン発酵システム、熔融炭酸塩形燃料電池（MCFC）
トヨタ自動車	高温ガス化システム、熔融炭酸塩形燃料電池（MCFC）
NTTファシリティーズ	エネルギー需給制御システム、りん酸形燃料電池（PAFC）、両面受光型太陽光発電システム
三菱重工業	固体酸化物形燃料電池（SOFC）、太陽光発電システム
京セラ	太陽光発電システム
日本ガイシ	NaS電池（蓄電池）システム
日本環境技研	プラント全体計画・共用設備実施設計・設計管理
愛知県	中部臨空都市における取りまとめ、中部臨空都市における共用設備（受変電システム、共用配管等）
(財)2005年日本国際博覧会協会	博覧会における取りまとめ、博覧会における共用設備（受変電システム、共用配管等）



■エネルギー需給制御システムの構成



担当者から 吉本義嗣 NTTファシリティーズ エネルギー事業本部 総合エンジニアリング部 エネルギー担当 担当課長

国際的な枠組みで地球温暖化防止対策が始まろうとしているなかで、太陽光発電、風力発電等の新エネルギーへの期待がますます高まっています。国際的な舞台である「愛・地球博」での新エネルギーを利用したマイクログリッドの実証研究は、日本における新エネルギー技術とITを強くアピールするとともに、その取り組みに多くの期待が寄せられています。マイクログリッドは実証研究段階であり、普及のために克服すべき課題はありますが、各種実証研究を通じて課題が克服されていくものと確信しています。当社は、専門領域であるIT及びエネルギーエンジニアリングをコアに、マイクログリッドのバイオニアとしてマイクログリッドの開発・導入、ひいては地球温暖化防止対策に貢献していきます。

IPv6を採用した次世代ビル管理システム

「ユビキタスBAS」によるエネルギー管理

当社が開発した「ユビキタスBAS^{*1}」は、次世代インターネット技術「IPv6^{*2}」への対応を通じ、特定メーカーの製品に依存しないシステム構築を可能にしました。光配線によって異種ネットワークを一元化し、ビル全体のコスト低減やスペ

ース削減を実現するほか、会議室の予約状況に応じた照明・空調の自動オン/オフや、遠隔地からの設備データの確認・制御など、エネルギー管理の効率化によってビル全体の省エネルギーを推進します。

| 環境保全効果と環境に対する配慮 |

ビル管理者が水道光熱費の推移データ等を把握しやすくなるほか、テナント側からも空調機の温度設定変更や各種機器のオン/オフをWebブラウザから手軽に行えるため、効率的な省エネ推進が可能になります。

- ◆利用状況に応じた照明・空調制御による省エネ推進
- ◆遠隔地からの監視によるエネルギー管理の効率化
- ◆IPv6の採用と光配線によるネットワーク統合を通じ、ビル全体の省スペース化・省エネルギー化を実現
- ◆紙の使用量削減による省資源化

| 用語解説 |

※1 BAS (ビルディングオートメーションシステム: Building Automation System)

建物設備(空調・電気・防災・防犯設備等)を統合管理し、快適な環境づくりと建物施設運営の効率化・ランニングコストの低減を図るシステム。汎用パソコンと汎用ソフトを使って、セキュリティを保ちながら「いつでも・どこでも・だれでも」利用できる利便性と徹底した経済性、多様な通信ネットワークへの対応、地球環境保護を考慮した環境管理の強化など、先進性の高い機能を提供するとともに、ランニングコストの削減、省エネルギー化を実現します。

※2 IPv6 (Internet Protocol version 6)

インターネットの基盤となる通信プロトコル。今まで使われていたIPv4を改良した次世代インターネットプロトコルで、管理できるアドレス空間の増加、セキュリティ機能の追加などが盛り込まれています。

ユビキタスBAS (IPv6BAS)

ユビキタスBASの導入メリット

●イニシャルコスト

IPv6の採用により汎用機器によるシステム構築が可能となり、初期設備費を低減することができます。

●ランニングコスト

BASの省エネルギープログラムと遠隔監視センタからの運転サポートによりランニングコストを削減することができます。

●ビルオーナー

光熱水費の推移や保守・修繕履歴データなどをビル単位、テナント単位で把握できるので、効率のよいビル経営が図れます。

●利用者(テナント)

空調機の温度設定変更や、機器のOn/OffをWebブラウザから簡単にできるため、利便性が向上します。

●ビル管理者

移動中でも自宅にいても運転状況や、警報を受信できるので、迅速で確実な対応が可能です。

●遠隔監視センタ

24時間365日、すべての設備をリアルタイムに監視し、異常時に素早く対応します。(オプション)

ユビキタスBASの特徴

●高度なセキュリティ

IPv6が標準装備する「IPsec」による高度なセキュリティが可能です。

●IPコントローラ

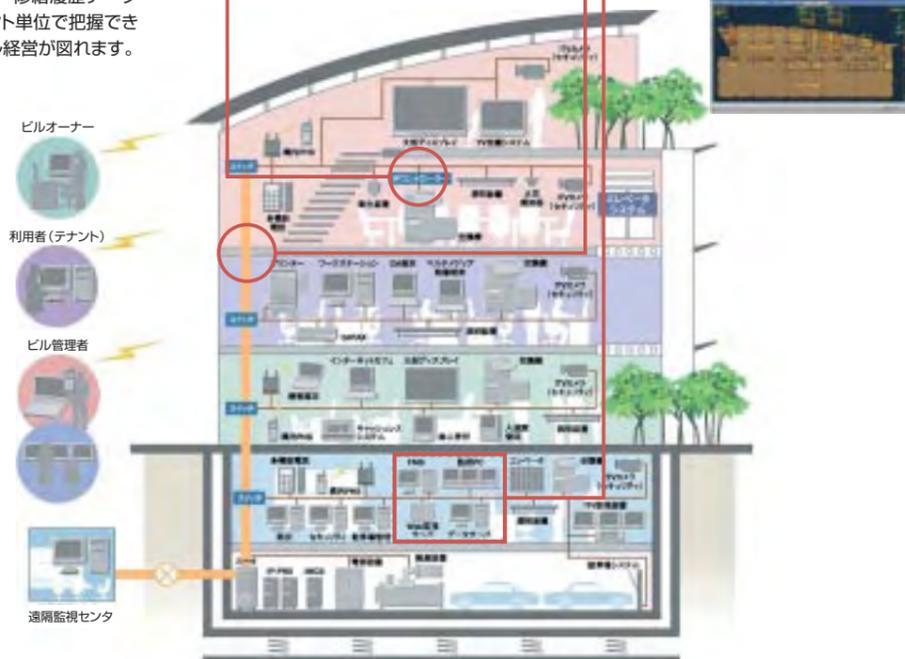
IPv6で通信可能なコントローラ。Webサーバを内蔵しているので個々のポイントも直接見ることができます。

●幹線の統合

光ネットワークを採用することで、通信系・OA系ネットワークと統合。配線スペースの削減や、配線管理の効率化などコスト削減に大きく貢献します。

●全監視点をブラウザで監視

IPにより建物内の設備をWebブラウザから監視・操作可能。遠隔からもアクセスできるので管理効率が一段と高まります。



▶▶ ビル全体としての省エネルギーを推進

従来のBASは、空調、照明といった設備ごとのネットワーク構成となっていた上、全体が各メーカーの独自仕様であったため、一般的に高コストでした。また、セキュリティ管理用の入退館システムや、会議室予約などの業務用システム、IP電話などの通信用システムの導入には、それぞれ新たなネットワークを構築する必要があり、やはり高コストの要因となっていました。

一方で、IT技術の進歩により、ネットワークに接続できる機器の種類が増え、BASの分野でも機種やメーカーを問わずに接続が可能となるオープンな規格が普及してきました。また、インターネットで利用される「IPプロトコル」という規格の採用によって、ネットワークを他の設備と共用することも可能になりました。

当社が「ユビキタスBAS」で採用した光ネットワークは、BAネットワーク以外にも、セキュリティ管理システムや各種業務システム、通信用システムまで含めて統合

▶▶ エネルギー使用量のCO₂換算も容易

「ユビキタスBAS」の導入によって、ビル管理者は個々の設備の警報監視や制御を統合でき、空調や照明などの使用量データも一カ所に集まるため、より効果的な省エネ



NTT東日本様 SAITAMA MEDIA WAVE

し、管理の一元化を図ることができます。また、IPv6の採用により、ネットワークの構造がシンプルになり、ビル全体としてのランニングコストの削減や省エネルギーの推進が実現します。

策の検討が可能になります。また、セキュリティ管理システムと連動させて、最終退出後に照明や空調のモードを切り替えるなど、自動運転による省エネルギーも容易です。すべての情報はWebブラウザ上で紙と同様の内容が見られる「バーチャルプリント」で表示され、紙の使用量削減による省資源化にも貢献しています。

ビルのユーザー側でもWebブラウザから簡単な操作で空調の温度設定や照明のオン/オフなどを行えるので、きめ細かな省エネルギーを実行できます。また、エリアごとのエネルギー使用量をCO₂換算して管理したり、ゴミの分別状況を管理したりしてレポート作成を行うことで、企業のISO14001対応を支援します。

将来的には、100~200棟のビル群を一元管理することも可能です。地域、人員、用途などが似通ったビル同士でのエネルギー消費量の比較・分析も可能になり、より広範な省エネルギーが実現できます。



担当者から

佐々木 晃 NTTファシリティーズ FM事業本部 IBSソリューション部 次長



ユビキタスBASは「地球の裏側からでも省エネ管理できる」をキャッチフレーズに、Webブラウザから手軽に操作できる高機能なシステムを実現しました。将来的には、携帯電話からでも管理情報の確認や省エネ設定が行える可能性を秘めています。IPv6の採用によって接続できる機器数も増え、近年、ビル管理における重要度が増すセキュリティに関しても従来以上の品質が確保されています。今後の課題は、機器の接続に関するより明確な仕様を確立し、オープン化をいっそう進めることです。平成16年11月に稼働を開始したNTT東日本様 SAITAMA MEDIA WAVEのユビキタスBASは、おかげさまで海外を含む各方面で大きな反響を呼んでいます。

エネルギーの最適化をコンサルティング

「エネルギーシステム総合診断サービス」の展開

企業や社会のIT依存度が高まるに従って、システムダウンによるリスクも増大しています。また、環境問題が社会的に高い注目を集める今日、企業には「環境経営」の推進が強く求められます。当社では、企業のエネルギーシステムについて、信頼性や経済性はもちろん、環境適合性の観点も含めた総合的な診断・評価を行う「エネルギーシステム総合診断サービス」を提供し、企業における省エ

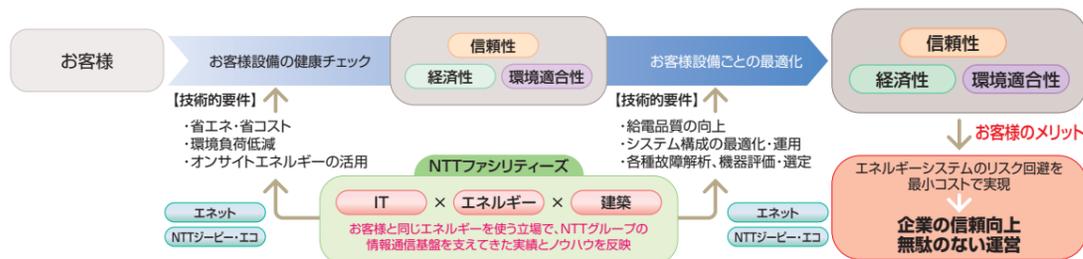
▶▶ 企業における環境問題への対応をサポート

エネルギーシステムの信頼性確保は、企業における最重要課題の一つです。同時に、電力使用量やCO₂排出量の抑制といった環境問題への対応も急務となっています。平成15年4月の省エネ法改正で、第一種エネルギー管理指定工場の対象が一般のオフィスなどにも拡大され、エネルギー管理士の参画による中長期計画書や管理標準の作成等を通じたエネルギー管理の徹底が求められるようになりました。また、電力自由化の拡大に伴い、太陽光発電や燃

▶▶ エネルギーを使う側の視点で診断・評価

エネルギーシステム総合診断サービスには、当社が全国約8千カ所に及ぶNTTグループの通信ビルの電源設備で培った信頼性向上のノウハウや、コスト削減のノウハウが活かされています。クリーンエネルギーの効果的な活用に関しては、当社の豊富な導入実績や研究開発の成果も盛り込まれています。さらに、エネルギー供給領域では株式会社エネット、環境面の評価領域ではNTTジーピー・エコ

■エネルギーシステム総合診断サービスの概要



担当者から 永井 秀幸 NTTファシリティーズ エネルギー事業本部 総合エンジニアリング部 エネルギーシステム総合診断担当

エネルギーシステム総合診断サービスは、企業にとって「エネルギーのお医者さん」でありたいという願いを込めて「エネルギードック」の愛称で呼んでいます。お客様は、自社のビル内の設備やエネルギーの状態について意外にご存じないことが多く、私たちはこうした点を定量的・客観的にご理解頂くところから始めています。一口に「省エネ」といっても、昼休みの消灯やクールビズといった工夫から、高効率照明の採用やビル設備の適正化に至るまで、多種多様な方策があるため、コストを含めたシステム全体のバランスを考えながら最適な施策をご提案しています。ある企業の例では、動力ロスの20%以上削減を実現し、大変喜んで頂けました。

エネルギーの推進や環境負荷低減に貢献しています。

| 環境保全効果と環境に対する配慮 |

省エネルギー法の改正に対応し、企業にとって最適な省エネ計画の策定・推進のお手伝いをします。また、環境貢献度評価や環境報告書の作成、環境パフォーマンスの向上などをトータルにサポートします。

- ◆エネルギー管理士の参画による管理標準等の作成
- ◆稼働率向上や運用形態改善による省エネ施策の立案
- ◆CO₂等の排出状況報告や省エネ施策の効果測定
- ◆クリーンエネルギーを含む受電システムの最適化による環境負荷低減

料電池などのクリーンエネルギーを含めたエネルギー供給システムの最適化も新たな課題となっています。

当社では、エネルギーの入手や電力の有効利用等、エネルギー供給形態に関する診断・コンサルティングから、ITシステムを支えるエネルギーシステムの評価、設備の設計・構築、維持管理などを通じた信頼性確保に至るまで、企業のエネルギーシステムに関するあらゆる領域を対象とする総合診断サービスを展開しています。

株式会社と連携することで、より多角的な視点から評価・診断を行うことが可能です。

一般家庭での考え方と同様、例えばコスト削減であれば「性能が同じなら安価な機器を購入する」、環境対策であれば「使わない照明は消す」といった、使う側の視点に立った総合的な診断や施策を、長年にわたりNTTグループ全体のエネルギー基盤を支え続けてきた高い信頼性の元を実施できます。

新エネルギーを電源に組み込んだ高品質電力の実証研究

「品質別電力供給システム実証研究」の取り組み

当社では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の委託研究事業として、株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所、学校法人梅檀学園東北福祉大学、仙台市と共同で、日本初の「品質別電力供給システム実証研究」に取り組んでいます。この研究では、機能統合型高品質電力供給装置等を開発して、CO₂排出量削減効果のある新エネルギー分散型電

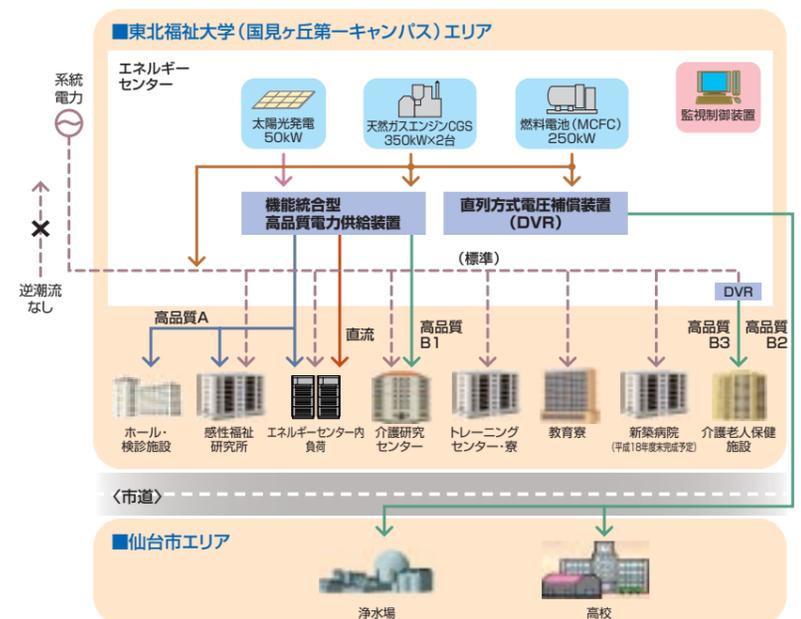
▶▶ ITや医療分野にも新エネルギーを供給

本実証研究は、現在、IT機器や医療機器などを停電や瞬時電圧低下（瞬低）から保護するため、個々のユーザーが独自に設置しているUPS（無停電電源装置）に代わり、通信用電源システムで実績のある高品質な直流と交流4種類からなる多様な品質別の電力供給を集中して同時に行う高品質電力供給システムを開発しようとするものです。

▶▶ ニーズに応じた高品質電力を同時に供給

実証フィールドとなるのは、宮城県仙台市青葉区国見地区です。参加ユーザーは研究所や老人保健施設、病院、学校、浄水場など多岐にわたり、多様なニーズに応じた高品質別の電力を同時に供給するシステムの研究が進められます。本実証実験の実施に併せて、発電に伴う排熱の有効利用を図り、エネルギーの高効率利用による環境負荷低減効果や、エネルギーコスト低減効果についても検討を進め、環境負荷の小さい次世代エネルギー利用システムの構築を目指します。

■システム構成案



源と商用系統電力を有効利用した品質別電力供給事業の実現性を検証します。

| 環境保全効果と環境に対する配慮 |

CO₂排出量削減効果のある新エネルギー分散型電源発電電力等を品質改良して、ITや医療など高い電力品質が要求される用途に使用可能な可能性を探ります。

- ◆太陽光発電、熔融炭酸塩型燃料電池、天然ガスコージェネレーションからなる分散型電源を活用
- ◆エネルギーの高効率利用による環境負荷低減効果などの検討を並行して実施

太陽光発電、熔融炭酸塩型燃料電池、天然ガスコージェネレーションからなる分散型電源と、電力会社の商用系統電力とを相互補完的に活用することにより、汎用コンピューターや各種生産設備、医療機器などの分野にも、極めて高い電力品質を保ったまま、クリーンエネルギーを供給する道が開けると考えられます。

担当者から 後藤 亘 NTTファシリティーズ エネルギー事業本部 技術部 技術開発室 主査



電力会社の商用系統電力と新エネルギー分散型電源発電電力を混合した電力は、落雷事故や系統事故により停電や瞬時電圧低下等どうしても品質が低下する可能性があります。本実証研究で開発される機能統合型高品質電力供給装置等によって、IT機器や生産設備、通信機器、医療機器など、高度な電力品質が要求される分野でもエネルギー源である新エネルギー分散型電源発電電力が有効活用できる可能性が生まれるのではないかと思います。高品質電力供給の実証研究ではありますが、電気エネルギーを生成させる工程で発生する熱エネルギーについても積極的に回収してCO₂発生量を削減し、環境面でも地域社会へ貢献できる実証研究としたいと考えております。

環境保護推進活動の成果

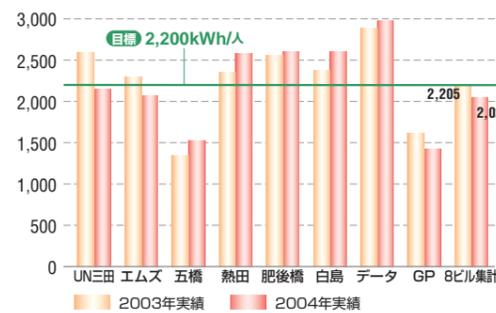
「環境保護推進アクションプログラム」で設定した目標を達成するため、年度ごとの進捗状況を踏まえながら取り組みを進めています。

● 温暖化防止対策

▶ 電気使用量の削減

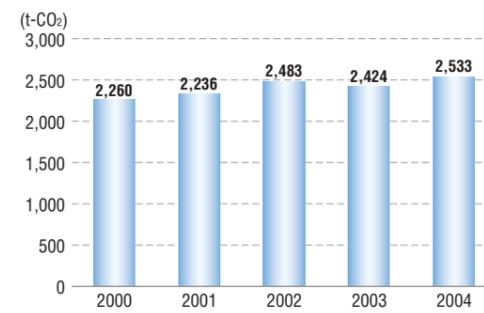
1人当たりの電気使用量は2,029kWhで、目標比7.7%の削減を達成しました。ただし、オフィスにおける2004年度の電気使用量はCO₂排出量換算で2,533t-CO₂となり、目標の2,420t-CO₂を4.7%上回る結果となりました。主な原因としては、組織統合により電気使用量を計測している主要8ビルのフロア面積が増加したこと、例年がない夏季の酷暑が影響したことが挙げられます。

■ 主要8ビル 社員1人当たりの電気使用量の比較



2005年度は、昨年度に引き続き、室内の使用状況に合わせた点灯、こまめな消灯の徹底、長時間パソコンを使用しない時に自動シャットダウンする「パソコンOffNow」プログラムの活用、未使用時における電源OFFの徹底、室内温度計の設置による室温適正管理などをさらに促進し、一層の電気使用量の削減に努めます。

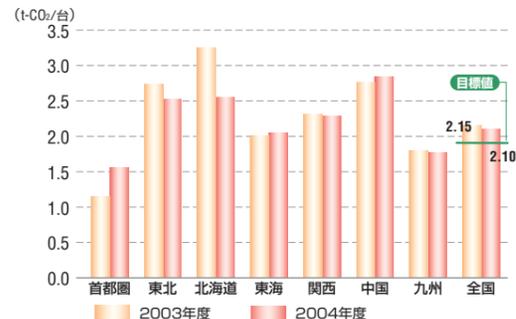
■ 主要8ビル CO₂排出量の推移



▶ 自動車用燃料の削減

社用車の使用に伴う2004年度のCO₂の総排出量は2,309t-CO₂、1台当たりの排出量は2.1t-CO₂となり、それぞれ目標値であった2,010t-CO₂、1.9 t-CO₂を上回る結果となりました。ただし、1台当たりのCO₂排出量は昨年度の2.15t-CO₂を下回り、2.3%の減少となっています。社用車の総台数が増加したことで総排出量は増えたものの、ハイブリッド車を新たに16台導入し計42台としたことで、1台当たりの排出量が抑えられたと考えられます。

■ 1台当たりのCO₂排出量の比較



2005年度は、CO₂総排出量の目標を2,094t-CO₂とし、この目標をクリアするため、リース契約更新時期を捉え、低排出ガス認定車の導入を計画的に実施することで、CO₂排出量のさらなる削減を推し進めます。



電気自動車

■ 燃料消費に伴うCO₂総排出量の推移



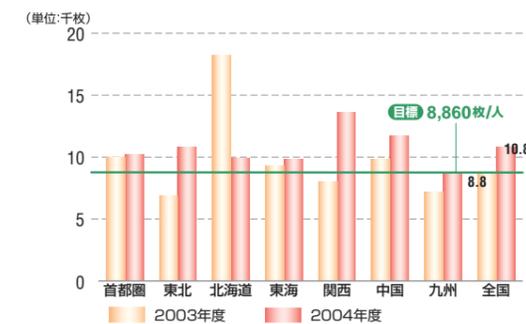
* 総車両台数：2004年度内のリース解約及び終了した車両を含む
* () 内は、各年度末現在における保有車両台数

● 紙資源対策

▶ 事務用紙の節減

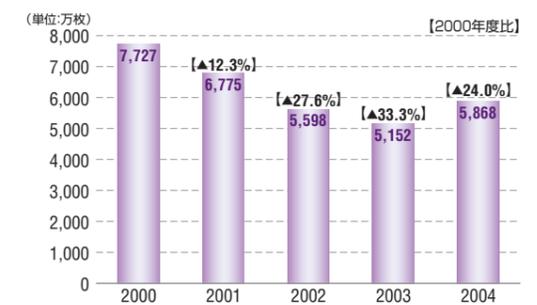
2004年度の事務用紙の使用量は、1人当たり約10,800枚と、目標の8,860枚を大きく上回る結果となりました。昨年比の使用量では唯一、北海道ブロックだけが減少していますが、これはNTT-FE北海道が2004年8月にISO14001の認証を取得し、裏面活用、両面コピー施策の定着化を図ったことによるものと考えられます。

■ 1人当たりの使用量の比較



2005年度は、両面コピー・縮小コピーの推進、ミスコピーの抑制、共通データの共有化、会議資料のペーパーレス化、リサイクル用紙使用の促進・カラー印刷の自粛、裏面用紙の活用等の基本動作、及び毎月の進捗管理を徹底することで、2005年度の目標である9,800枚/人の達成に向けて取り組みを進めていきます。

■ 総使用量の推移



● 廃棄物対策

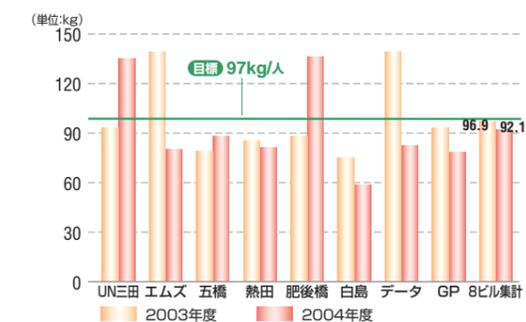
▶ オフィス内排出廃棄物の削減

2004年度の1人当たり廃棄物排出量は92kgと、目標の97kgをクリアしました。ただし、主要8ビルの廃棄物排出量は329tで前年比14%増という結果になりました。これは、入居人員が増加したことで総廃棄物量が増加したと考えられます。ビル別に見ると、NTTクレド白島ビル(中国支店・NTT-FE中国)の排出量がきわだって少なくなっていますが、これは分別回収の徹底が効を奏したものと考えられます。一方、アーバンネット三田ビルで廃棄

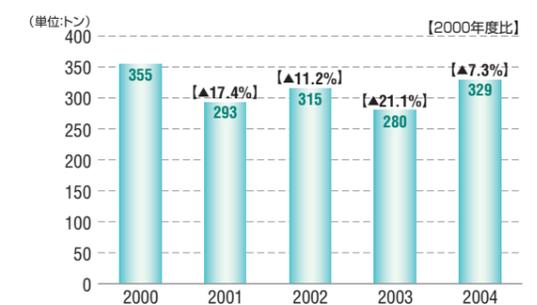
物量が増加しているのは、組織統合(オフィス移転・変更)に伴う廃棄物の一時的発生が影響したものと考えられます。

2005年度は、分別回収をさらに徹底しました。今年度の実績である92kg/人を目標に、廃棄物削減とリサイクル率向上に努めていきます。また定期的な中間処理業者へ処分状況の監視を実施するなど、マニフェスト伝票との整合性を図っていきます。

■ 主要8ビル 1人当たり廃棄物排出量の比較



■ 主要8ビル 廃棄物排出量の推移



事業に関わる3つのガイドライン

事業の主体である建物の設計・監理や、そのための研究開発、製品の調達にあたり、NTTグループが定める「建物グリーン設計ガイドライン」「グリーンR&Dガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」の3つのガイドラインに従うとともに、ガイドラインに基づいた独自のマニュアルやチェックシートを事業内容に合わせて作成し、環境への配慮を徹底させるよう努めています。

● 建物グリーン設計ガイドライン

建物は、建設に伴う資源の消費、建物の使用に伴うエネルギーの消費、解体に伴う廃棄物の排出など、ライフサイクル全体にわたって、地球環境にさまざまな負荷を与えます。こうした環境への影響を抑制するには、建物の計画・設計段階からさまざまな影響を予測し、対策を講じておくことが必要です。NTTでは、こうした取り組みを推進するため「建物グリーン設計ガイドライン」を1997年11月に制定し、2000年10月には、

当社をはじめとするNTTグループ全体に適用範囲を拡大するなど、その内容に改訂を加えました。

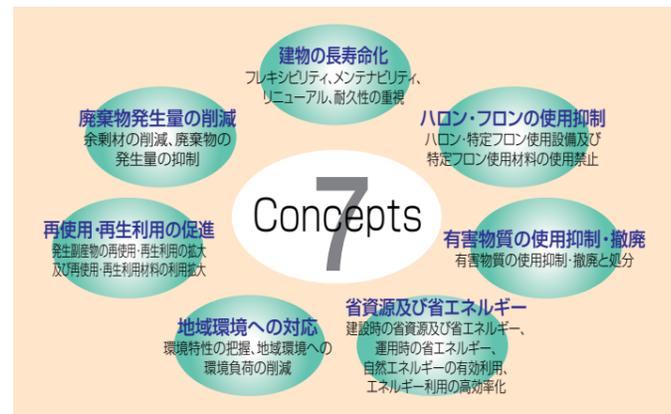
このガイドラインでは、建物を設計する際のコネプトとして①建物の長寿命化、②ハロン・フロン使用抑制、③有害物質の使用抑制・撤廃、④省資源及び省エネルギー、⑤廃棄物発生量の削減、⑥再使用・再生利用の促進、⑦地域環境への対応——という7つの環境配慮項目を挙げています。

▶▶ 当社の事業に特化した具体的なプログラム

建物の設計・施工・監理を事業領域としている当社では、NTTグループ版ガイドラインに基づいてグリーン設計のより具体的な運用方法を解説した「建物グリーン設計マニュアル」と、環境負荷低減のための技術をまとめた「建物グリーン設計技術シート」といった設計支援ツールを作成し、ガイドラインの7つのコンセプトに沿って環境への配慮を徹底しています。

また、建物に関する環境配慮項目を基本設計の段階で想定し、実施設計の段階に移ってもそれらの項目が守られているかどうかチェックを確実にを行うため、「建物グリーン設計チェックシート支援システム」を開発し、グリーン設計を適用した建物の品質確保に役立てています。

■ 建物グリーン設計ガイドラインの7つのコンセプト



● グリーンR&Dガイドライン

大量生産→大量消費→大量廃棄というサイクルの定着や、有害物質の使用・廃棄によって引き起こされる環境問題は、地域社会にとどまらず、地球規模の問題として一層顕在化しつつあります。このような状況下で、企業は自らが提供する商

品・サービスに関し、企画→設計→生産→販売→アフターサービス→廃棄に至るライフサイクル全体を通じた環境への影響を評価して、環境負荷を軽減することが求められています。

NTTでは、NTTグループ各社の事業に伴う環

境負荷の低減を進めるとともに、研究開発を行う際にどのような観点で環境に配慮すべきかという指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を2000年3月に制定しました。

当社では、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を2002年10月に制定し、研究開発の成果であるサービス・システム・装置類などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷低減、例えばリサイクルが容易な

● グリーン調達ガイドライン

製造部門を持たない当社では、取扱う製品はすべて外部から調達しています。そのため調達の際には、1997年にNTTグループで制定した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、品質・価格・納期と同様、環境への配慮を最重要項目に位置付けるとともに、「環境への配慮が行き届いた会社」の「環境影響に配慮した製品」を選定しています。

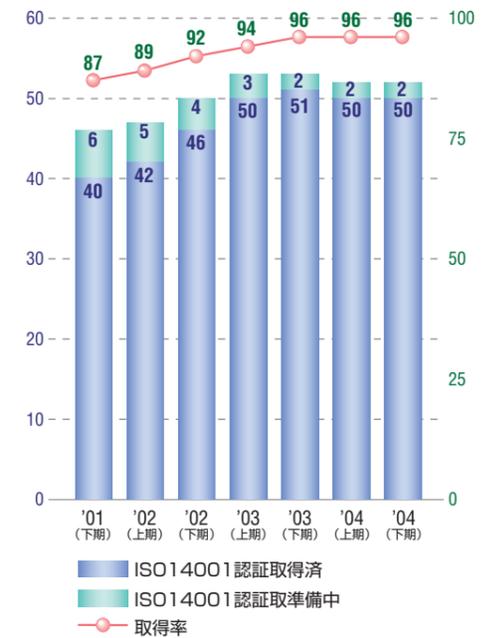
また、サプライヤに対する個々の製品への具体的な要求事項を取りまとめた「グリーン調達ガイドライン〈追補版〉」と「グリーン調達〈評価基準〉」を作成し、製品に加えてそのサプライヤについても評価を進めています。

2005年からは、原材料から生産・流通使用・廃棄（またはリサイクル）まで、ライフサイクルを通じたエネルギー使用や環境に与える影響を評価するLCA（ライフサイクルアセスメント）によって製品の総合評価を行うなど、グリーン調達をさらに積極的に推進しています。

材料や簡単に分解できる構造の採用、運用時の省エネルギー化の工夫といった具体的な配慮事項を定めました。また研究開発の行為そのものと手段に関しても、環境保護の観点から配慮すべき項目を定め、研究開発活動に反映させています。

なお、こうした研究開発の行為と手段、成果に関して客観的な評価が加えられるよう、アセスメントシートを作成して活用しています。

■ サプライヤのISO14001認証取得状況



グリーン調達ガイドライン

- サプライヤの企業体制の評価**
 - 環境方針→サプライヤの環境方針作成
 - 環境マネジメントシステム
 - サプライヤの環境マネジメントシステム構築
- 製品の評価（製品アセスメント）**
 - 材料→材料統一の促進、有害物質の使用抑制
 - 省資源→再生材料の使用促進、バージン資源の使用削減、長寿命化
 - 製品分解の容易性
 - 再使用可能な部品、材料毎に分解可能な構造の促進
 - 表示→材料名、廃棄処理に必要な情報の表示促進
 - 省エネルギー→電力、燃料消費の抑制
 - 梱包材→材料名表示、再使用可能な構造、バージン資源の使用削減
 - 廃棄時の容易性→廃棄時の安全性への配慮
 - リサイクル・廃棄方法
 - リサイクル、廃棄方法の提案要請

グリーン調達ガイドライン（追補版）

- プラスチック材料の統一／選定**
 - 推奨プラスチック材料の選定
 - 回避すべき加工方法の提示
- プラスチック材料名の表示**
 - 材料名の記号表示（JISに準拠した記号の表示促進）
- 有害物の使用抑制**
 - 含有禁止物質（34物質）
 - 含有抑制物質（27物質）
 - 管理物質（31物質及びPRTRに準拠）
- 省エネルギー**
 - 法令などに基づく性能
 - エネルギーの使用の合理化に関する法律、国際エネルギースタープログラムに準拠
 - 抑制すべき性能
 - 平均消費電力、発熱量、最大消費電力の抑制

お客様との関わり

お客様に心からご満足いただくことが、NTTファシリティーズグループへのご愛顧につながるの信念のもと、全社的に「お客様満足度の向上」に取り組んでいます。

●「お客様満足度向上」の行動理念

以下の行動理念に即し、社員一人ひとりが、常にお客様の声に耳を傾け、頂戴したご意見・ご要望などは、すべてお客様の立場から検討し、「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、お客様の期待に応えられるよう行動しています。

行動理念

- 1 私たちは、「お客様の声」に耳を傾けます。お客様からの信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
- 2 私たちは、「お客様の立場」で考えます。お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
- 3 私たちは、「お客様の満足」を第一に行動します。お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。



「お客様満足度向上」の意識付けのための社内向けポスター

▶▶ 社内への活動促進

お客様に満足いただくためには、まずグループ全体が「お客様満足度向上」をめざした活動を進める必要があります。NTTファシリティーズグループでは、社内向けポスターの配布や、研修・セミナーの実施により、社員の意識を高めているほか、モチベーション向上策として、お客様のために創意工夫された優秀な対応や業務改善について

は社長表彰を行っています。

また、活動促進のために「お客様満足度向上委員会」を設けており、全12の委員会ごとの支店長、本部長クラスの委員長のほか、メンバー・事務局で計170名が日々、活動促進に取り組んでいます。



社内誌「Forward」より

▶▶ お客様へのアンケート

毎年たくさんのお客様から受注をいただいておりますが、NTTファシリティーズグループの提供した商品・サービスがお客様の期待に十分にお応えできているか効果的に測定するため、CSアンケート調査を実施しています。

アンケート内容は、商品・サービスの仕様、品質のほ

か、担当者やアフターフォローなど多岐にわたり、分析結果は研究開発本部や事業開発部にフィードバックし、お客様に今後とも一層ご満足いただけるシステムや製品の開発、サービスの改善に取り組みます。

CS

お客様の喜びの声を紹介します

CS on Line!

お客様業種：不動産業
受注内容：団地撤去・宅地造成 (NTT不動産利活用)

近隣住民を大切にできる姿勢に共感!

昨年NTTさんが社宅として用いていた土地を購入、街へのアクセスや周辺環境など住居としての立地環境が優れていることから、新たな団地として地域の皆様に提供していくことにしました。建築工事はすでに地域の工務店さんをお願いしていましたが、旧社宅の撤去から宅地開発までの工事発注先は未定でした。地域の土木工事店など数社から設計や施工計画、見積などの提案がありましたが、なかなか当方の計画に叶うものがなく悩んでいたところに、F社さんが訪れました。

F社さんは施工計画もしっかりしていましたし、当地の造成工事の相場価格などもしっかり研究されていたようで、納得できる内容でした。初めてのお付き合いだったので、何のトラブルもなく期間内に施工できるのかどうか不安はありましたが、思い切ってF社さんをお願いすることにしました。

しかし、その不安はすぐに解消しました。施工に取りかかる前に、F社さんは何度も近隣の住民宅に足を運び、宅地開発の目的や撤去工事期間中における振動や騒音に関する説明を実施。さらに近隣住民の反応や施工の進捗状況をきめ細かに当社に報告してくれました。施工は何のトラブルもなく計画通りに終了。F社さんは、宅地開発という大規模な工事を進める上で、何が大切なことか、本当によくご存知だと思いました。初めてのお付き合いにも関わらず、もう何十年も一緒に仕事をしてきたような安心感があります。

現在売出し中の第1次分譲 (19戸) は、近隣住民の皆様からの評判も大変良く、多数のお申込みもいただいたようで完売となりました。これもF社さんが社宅の取壊しから宅地造成時にかけて、近隣住民を大切にしていたことがおかげだととても感謝しています。これから第2次・第3次分譲も行いますが、弊社もF社さんの近隣住民を大切にできる姿勢を引き継ぎながら、引き続き完売を目指していきたいと思っております。ありがとうございました。

(担当: 東海支店・FE東海)

お客様業種：不動産業
受注内容：貸付に関わる模様替え工事

ピンチを救ってくれたサポート力に脱帽!

1年半前、NTTさんから土地・建物を借り受け、所定の建物に内装工事を施して、関西でチェーン展開する飲食店に転貸するプロジェクトを立ち上げました。それまで同施設を利用していたNTT関連会社の移転が済み、不要となった事務所用建物を撤去、いよいよ内装工事に取りかかるろうとした時に、思わぬ事態が発生しました。京都市へ土地の用途確認をしたところ、一つ目は「内装工事をして飲食店舗にしようとした送受信所用建物が容積率をオーバーすること、二つ目は「送受信所用建物の建築完成時の完了検査済証がないと用途変更不可」というものでした。

すでに、関連会社のリロケーションや不要施設の撤去は完了し、飲食店のオープン予定日も迫っています。後に引くに引けない状況で、合法的な解決策を見出すため、行政へ積極的に働きかけてくれたのがFE社さんでした。京都市の建築審査会で用途変更の許可を得るために、要望書作成から事前協議、そして建築審査会まで、実に半年間も粘り強く働きかけてくれました。

その主旨は、①容積率オーバーについては、昭和51年に通信機械室の緩和措置を受けていることから、継続適用してほしい、②周辺環境を踏まえ、近隣住民、観光客などの利便性の観点から飲食店などを入店させたい、③完了検査済証については、送受信所用建物の後に建築し、撤去した事務所用建物の完了検査済証をもってとし、送受信建物の用途変更を認めてほしい、というものです。建築審査会ですべて認められ、無事、飲食店をオープンすることができました。

土地の用途確認をもっと早めにするべきだったのかもしれませんが、事前にこんな困難があることがわかれば、飲食店を誘致することは考えなかったでしょう。しかし、今回の取り組みで、**どんな困難でもあきらめず知恵を出し合えば、乗り越えられることがわかりました。それを教えてくれたのはFE社さんです。FE社さんのアイデアや行動力がなければ、このプロジェクトの達成はおぼつかないと思っております。**

(担当: 関西事業本部・FE関西)

● 情報セキュリティと個人情報保護

NTTファシリティーズグループは、常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジ

ニアリング・サービス企業として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に務め、ブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献していきます。

▶▶ NTTファシリティーズグループ情報セキュリティ基本方針

- 1 ブロードバンド・ユビキタス社会における、情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワークの環境構築に務め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
- 2 情報を保護することは、事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることを社員等が十分に認識し、個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
- 3 情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス・情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面・システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員等の教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。

▶▶ お客様個人情報の保護に関する方針

お客様の個人情報(以下、「お客様個人情報」と表記)のお取扱いに関し、「NTTファシリティーズグループ情報セキュリティ基本方針」を基本とし、以下の方針でお取扱いいたします。

- 1 お客様個人情報のお取扱いについて

お預かりしているお客様個人情報は当グループの事業の運営に反映する目的で利用するものとし、お客様個人情報保護法第23条1項又は第4項による場合以外は、お客様から同意を得ることなく第三者へ提供することはありません。業務委託などに伴って、お客様個人情報をビジネスパートナーに提供する場合は、弊社と同様に適切な管理を行うよう、契約によって義務づけています。また、当グループと同様に適切な管理を行うとするビジネスパートナーとお客様個人情報を共同利用させていただく場合があります。お預かりしたお客様個人情報については、その開示・訂正・利用停止等のお求めに対応させていただきます。
- 2 法の遵守について

お客様個人情報の取扱いにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」及び関連法令を遵守し、主管する省庁のガイドラインを守ります。
- 3 安全管理措置について

お客様個人情報の取扱いにあたっては、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を適切に行います。

 - (1) 組織的安全管理措置

委員会や各組織の管理責任者などの管理体制の構築、社内規程の整備、管理台帳やプロセス管理表などのステートメントの作成、更に継続的な改善など組織的な管理体制を構築しています。
 - (2) 人的安全管理措置

役員、社員、派遣社員を問わず、お客様個人情報を取扱う全ての従業者に、お客様個人情報保護の重要性を周知・啓発し、守秘義務契約の締結と共に必要な監査・監督を行いその実効性を担保します。
 - (3) 物理的安全管理措置

お客様個人情報を取扱う建物やフロアの入退室管理、盗難等の防止、火災・落雷等によるお客様個人情報の棄損に対する対策、システムや文書の持出し・移送・保管時における施錠などの諸対策を講じます。
 - (4) 技術的安全管理措置

個人データにアクセスする場合の認証・権限管理・制御・記録などのアクセス管理、システムへの不正ソフトウェア対策やウイルス対策、暗号化や責任の明確化などによる移送・送受信時の対策、情報システムの監視、などの技術的管理措置を講じます。
- 4 マネジメント・システムの継続的改善について

管理体制や規程類を定期的、継続的かつ柔軟に見直し、技術や法制度の変化などに合わせ、適時適切な管理体制を常に改善し、お客様個人情報の保護に積極的に取り組みます。

従業員との関わり

従業員が能力を存分に発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理などさまざまな面から、可能な限りのサポートを行っています。

● 障害者雇用

NTTファシリティーズグループでは、障害者の社会的自立という観点に立ち、社外の障害者採用Webの活用や障害者就職説明会などにも参加し、積極的な雇用を推し進めています。

● 新入社員教育

すべての社員に対して長期的な育成目標を踏まえ計画的、継続的に教育を行っています。入社後、基礎知識の修得を目的とした導入研修を行い、その後、職場でのOJTによる実務を通じ、基本的な業務スキルの習得を促すとともに、お客様指向の徹底を図っています。

● プロフェッショナル人材の育成

NTTファシリティーズグループに求められる「プロフェッショナル」像とは何かを明確化し、高度な専門技術を身に付け、適切なソリューション提案ができるプロフェッショナルな人材の育成を図るため、業務内容に応じた多種多様な専門別技術研修等を実施しています。

● 階層別の人材育成

新入社員から役員までの各階層別にマネジメント研修を実施。社員個々に必要とされる課題や役割等について認識することを通して、マネジメント能力の向上を図るとともに、今後のさらなる自己改革を達成できるような人材を育成しています。

● 自己啓発支援

専門別・階層別に行われる集合研修のほかに、社員の自己啓発をサポートする目的から、各種通信教育コースの受講、語学スクールへの通学を支援しています。

その他、海外のビジネススクールなどへの留学を通して、専門スキルの習得、異文化への適応力、交渉力等を体得する「海外留学制度」を実施しています。

● 人事評価制度 ～社員の働く意欲を高める人事評価制度～

社員の人事評価制度については、2001年4月に、従来の「能力」と「業績」に着目した制度から、より成果・業績を重視する制度として、社員が達成した「業績」及びその業績を達成するにいたる「行動」に着目した制度へと見直しを行いました。

この制度は、社員と上司が面談を通して仕事についての目標や各職場における社員の役割などを明確にしたうえで、社員が自律的・主体的に業務を遂行することを促すものです。

また、その結果としての「成果・業績」を適正に評価し、社員にフィードバックすることで、社員のモチベーションとチャレンジ意欲の向上を促進しています。

なお、この評価制度を適正に運用するため、全ての上司に対する評価者としての研修や、社員に対する目標設定の研修などを実施し、理解浸透を図っています。

● 人権啓発活動

人権問題は職場の秩序を乱し、業務の遂行を阻害することにより、企業の社会的評価に多大な影響を与えます。そのため、経営者は労働契約上、職場において労働者の人格権が侵害され、職場環境が著しく悪化する事態を未然に防止する義務を負っています。

そこで、NTTファシリティーズグループでは、人権問題については未然防止対策こそが重要であるとの認識に立ち、さまざまな取り組みを進めています。また、地域の一員としての人権問題にも考慮し、社外研修会、社内研修会への参加を促しています。

≫ 人権啓発推進委員会

人権啓発推進委員会を本社に設置し啓発活動に取り組んでいます。

≫ セクシュアル・ハラスメント対策

近年では特に、「男女雇用機会均等法第21条」（平成11年4月1日施行）を重視し、相手方の意に反する性的な言動、さらには「地位利用型」ともいべき職務上の地位・立場を利用した要求により、相手が仕事を遂行するうえで一定の不利益を与えたり、就業環境が害されたりすることのないよう努めています。

≫ パワー・ハラスメント対策

上司が職務権限を利用して、部下に対して付き合いを強要したり、過度に仕事の能力や人間性を否定したりするなど、通常感覚をもった部下に「嫌がらせ」や「いじめ」であると受けとめられるような行為が発生しないように努めています。

● 福利厚生

NTTファシリティーズグループでは、各種の施設や休職制度の整備など、福利厚生の充実に取り組んでいます。



セクハラ防止に向けた講演会

委員会	目的	実施月
人権啓発推進委員会	平成16年度の取り組み計画の策定等	平成16年4月
	平成16年度の取り組み状況報告等	平成17年3月

■ 主な研修

施策	目的	対象
・人権問題研修 ・セクシュアル・ハラスメント研修	人権問題に対する正しい知識の習得、確認	全社員 グループ会社社員を含む
新入社員研修	人権・同和問題に対する講義及び当社の取り組み内容の理解	新入社員
新任課長等研修	セクシュアル・ハラスメントの防止	新任管理者
人権・セクハラ相談窓口担当者研修	相談対応技法や啓発活動に関するノウハウの習得	相談窓口担当者
社外講演会への参加	・人権啓発、採用担当者養成講座 ・部落解放研究第38回全国集会 ・第19回人権啓発研修会ほか	社員等

■ 福利厚生の内容

施策	内容
保 険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険
財産形成	社員持株制度、財産形成貯蓄（一般、住宅、年金）、土地先行取得融資など
休 暇	各種特別休暇、ライフプラン休暇など
休職制度	育児休職、介護休職など
施 設	社宅、独身寮、病院・健康管理センタ、各種レクリエーション施設、保養所（全国各地）など

● 労働安全衛生

健康で安全に働ける職場環境を提供することは、企業に課せられた社会的責任の1つです。NTTファシリティーズグループでは、社員は会社

≫ 健康ハンドブックの配布

潜在的に進行する疾病（生活習慣病）を予防する目的で、広範な疾病基礎知識を凝縮した健康ハンドブックを社員



≫ 安全・健康の日の制定

毎月28日を「安全の日」として事故等の再発防止に取り組んできましたが、「安全の日」そのものが風化していることから、新たに毎月15日を「安全・健康の日」として、安全・健康に関わる取り組みのさらなる充実強化（職

≫ カウンセリングセンタの開設



社員及びその家族のための悩み事（仕事、人間関係、家族問題等）相談窓口として、会社と直結しない（本人の了承なしに相談内容を会社へ報告しない）独立

≫ メンタルヘルスセミナーの開催

近年、職業ストレスなどによる就労者の心の健康問題がクローズアップされていますが、NTTファシリティーズグループとしても、円滑な事業運営を推進していくにあたって、社員のメンタルヘルス対策は最重要課題であるとの認識から、平成15年度からの3ヵ年計画でメンタルヘルスAセミナー（管理者・主査対象）及びBセミナー（一般社員対象）を実施し、「精神疾患」などの早期予防を図っています。

① Aセミナー（管理者・主査対象）

・部下の状態の「気づき」、面談等実施時の手法を学ぶことを目的とした、日常における社員との円滑なコミュニケーションスキルの習得

② Bセミナー（一般社員対象）

・各組織ごとの業務内容からストレス特性も異なっていることに着目し、それぞれのストレス解消方法、自己表現方法等の習得、及び生活習慣病の予防知識の習得を図る

の財産であるとの考えに立ち、社員の体と心の健康を守るためのさまざまな活動に取り組んでいます。

に配布しています。日常生活のセルフチェックを中心に、疾病予防のための習慣改善から、いざというときの応急処置まで、社員の健康維持に役立つよう配慮した内容となっています。



場ミーティング、時間外自粛日等）、及び社員の安全・健康に関する意識の高揚を図っています。

のチャネルとしてのカウンセリングセンタを開設しています。

従来、NTTファシリティーズグループはさまざまなメンタルヘルス対策を講じてきましたが、昨今、仕事や職業生活上の悩みだけでなく多方面の問題も散見されることから、社員とその家族を対象とした、気軽に相談できるカウンセリングセンタを開設し、メンタル面の相談機能の充実を図ることにしたものです。



生活習慣病及びメンタルヘルスセミナー

地域・社会との関わり

NTTファシリティーズグループは社会の一員としての立場から、災害復旧支援や社会貢献などの活動を通して、地域の人々との良好な関係づくりを進めています。

● 災害安全対策

全国の都道府県にサービス拠点を設け、地震・台風などの自然災害が発生した場合は、お客様へのサービス提供の確保を第一優先として、被災地への駆けつけ、情報連絡体制の確立、災害復旧対応などを行っています。

平成16年度は観測史上最高となる10個の台風

が日本を直撃、さらに阪神・淡路大震災後、最大の被害をもたらした新潟県中越地震も発生。各地で起きた災害から電気通信サービスの信頼性確保のために、グループ一体となった懸命の復旧支援活動が繰り広げられ、全国各地から応援に駆けつけるなど、エリアを超えた支援活動も展開されました。

≫ 台風

平成16年度に日本を直撃した10個の台風のなかでも、特に被害をもたらした台風18号と23号に対する復旧支援活動について報告します。

台風18号 (9月7日~8日)

九州支店・FE九州

九州管内で停電(福岡の最長停電時間は96時間)した713ビルに対し、夜を徹して移動電源車、レンタル発電機(82台)により懸命の電源救済措置を実施しました。本台風上陸時は九州での復旧措置に続き、NTT西日本山口支店様への電源救済支援を7班14名の社員により実施しました。

関西事業本部・FE関西

四国地方においては、過去に例を見ない短期間での複数台風の上陸、度重なる長時間停電で、蓄電池が十分回復していないことを考慮し、優先順位をつけ迅速な対応で通信電源の途絶を回避しました。停電ビルの電源救済に向けては早朝から深夜まで山間部、島諸部への出動となりました。

山口県では、停電回復の目途がつかない状況が続きましたが、関西での停電対応が一段落した9月8日深夜より、移動電源車9台の支援を行いました。



中国支店・FE中国

広島県域が広域停電する状況下で、レンタル発電機および燃料の確保等電源救済措置を適切に実施し、商用電源が完全に回復するまでの5日間にわたり通信用電源の確保を図りました。

特に山口県では、電力会社の電柱の折損・倒壊、電線の断線、NTTビル(約400ヵ所)の停電が相次いで発生し、全交換所の停電が回復したのは5日後。予想以上の長時間停電のため、事前に準備していた対策機器と要員では不足となり、他エリアからの応援が到着するまでは不眠不休で給電確保に努め、応援体制が確立後も給油や兵站活動を行い、被害を最小限に食い止めました。

北海道支店・FE北海道

2日間にわたり、昼夜を問わず積極的に復旧に取り組み、停電ビル数191・最長停電時間53時間のなか1ビルのシステムダウンも起こさずNTT通信サービスに対する信頼性を確保しました。



台風23号 (10月20日~21日)

関西事業本部O&S事業部他

被害が大きかった2エリア76ビルについては張り出しロケーションであり少ない保守要員でしたが、各エリアから支援が駆けつけ不眠不休で山間部等へ出動、移動電源車・携帯発電等での給電措置を実施しました。特に淡路島の先山無線中継所では、通行道路の倒壊のためヘリコプターによる発電機等の運搬で復旧作業にあたり、NTT通信サービスの途絶防止に努めました。



東海支店O&S事業部他

被災ビルへは岐阜から6名、高山へ駆けつけを行い、特に、打保交換所への電源救済においては、NTT西日本岐阜支店様災害対策本部と連携をとり、道路封鎖状態の当該交換所への徒歩による現地調査、交換所に配備されている可搬形発電機による給電作業等、迅速かつ効率的に復旧を行いました。また、光ケーブル断線による高山エリアのBフレッツの復旧(迂回ルート作成)のため、下呂ビルへ代替機器を設置するための代替整流器、仮設ケーブルの準備・運搬および電源継込みの迅速な作業を実施し、NTT通信サービスに対する信頼性の確保に大きく貢献しました。



≫ 新潟県中越地震

阪神・淡路大震災後、最大の被害をもたらした新潟県中越地震に対する復旧支援活動を報告します。

新潟県中越地震 (10月23日~)

O&S事業本部NTTサービス部(新潟)他 (東北支店、東海支店、関西事業本部、FE中央、FE東北、FE東海、FE関西)



地震発生と同時に新潟57、長野2ビルで停電が発生。ただちに新潟のほか、首都圏、東北、関西から移動電源車を31台出動させ、

レンタル発電20台を手配、さらに東海からの応援体制も構築し、文字通り不眠不休で電源救済や建物点検・応急復旧に努めました。孤立した山古志村を除き、最長停電は岩沢で187時間、川口で162時間に及び、移動電源車の運転で電源救済にあたるなど、電源断による通信サービス途絶防止に貢献しました。建物等点検の結果、31ビルで軽微な被害を確認しました。阪神・淡路大震災後の建物・鉄塔等の耐震診断、非常用エンジン補水水槽やフレキシブル配管等の耐震対策の実施により、想定範囲内の軽微な被害にとどまりました。



社会貢献活動

全国に展開するNTTファシリティーズグループは、従業員の環境保護に対する意識の向上を図り

ながら、地域に密着した環境美化などの社会貢献活動に取り組んでいます。

北海道エリア 「さっぽろ雪まつり」市民雪像づくりに参加

『第56回さっぽろ雪まつり』（2月7日～13日）の市民雪像づくりに、若手社員を中心に今年も参加しました。市民雪像への参加には抽選があり、今年は163基の枠に825件の申し込みがありましたが、昨年12月15日の抽選会で、競争率5.1倍という難関を見事突破し、参加権を手に入れました。



恒例となった雪像製作、今年も全国から若手社員の協力を得、猛吹雪の中悪戦苦闘、2月4日から5日にかけて、延べ38人により製作に当たりました。今年のテーマは、十二支にちなんで、“酉”。製作中、外国の観光客と言葉を交わしたり、テレビ局からの取材もあったり、また家族で参加した社員もいたり、和気あいあいのうちに完成。「完成した時の充足感が、疲れを忘れさせた雪像づくり」でした。



首都圏エリア 本社周辺の環境美化で地域に貢献

NTTファシリティーズ本社は、平成15年度から地域社会に貢献する身近な活動としてグランパークタワー周辺の環境美化を実施しています。

グランパークタワーから最寄りのJR田町駅前交差点までの歩道約200mを清掃する活動で、平成16年度は3回実施。歩行者に迷惑にならないよう早朝7時30分からのボランティアにも関わらず、6月=38名、9月=29名、12月=39名、延べ106名という社員の協力を得ました。タバコの吸殻、空き缶、ペットボトルといったゴミが多く、毎回ゴミ袋3袋ほどが回収されます。今後もきれいな街で気持ちよく仕事ができるよう積極的に行っていきます。

また、街の美化と安全を推進するため、本社のある港区では、路上・歩行禁煙とポイ捨て禁止を徹底する「みなとタバコルール」を、平成15年11月から田町駅周辺を重点モデル地区に指定し実施しています。「みなとタバコ

ルール」は、罰則や罰金で取り締まるものではなく、地域住民や企業等が一丸となりマナー・モラルの向上に取り組み、路上・歩行喫煙とポイ捨ての掃を因るもので、私たち会社の喫煙ルームにポスターを掲示し、環境美化はまず捨てないことから始めるよう、引き続き訴えていきたいと思っています。



東京ベイ・クリーンアップ大作戦に家族ぐるみで参加

お台場海浜清掃「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」は、港区スポーツふれあい文化健康財団が主催し、泳げる海を目指し「東京湾をきれいにしよう」をスローガンに毎年6月・9月・11月の年3回行われています。なかでも6月期は、6月5日の「環境の日」から海洋環境保全推進週間が始まることもあり、海岸清掃とあわせ、海上保安庁・全日本潜水連盟などのダイバー約150名が参加し、海底清掃も行われました。

NTTファシリティーズでは、グループ会社と協力し、その社員・家族の参加を募り、6月=51名、9月=60名、11月=33名、延べ144名が参加しました。親子が協力し合って海浜の浄化に貢献するという貴重な体験を通じて、環境保護への意識も高められたように思います。



東海エリア 「愛・地球博」に向けたクリーン活動



NTTファシリティーズ東海支店とFE東海は、熱田メディアウイングビル、NTT津丸之内ビル、NTT本荘ビル周辺で、小規模ながら、ゴミ拾いを主としたクリーン活動を実施しています。なかでも熱田メディアウイングビル周辺については1996年のビル入居当初から毎日継続して実施しており、今年で10年目を迎えることとなりました。

活動エリアは地下鉄西高蔵駅や沢上中学校周辺を含めており、2005年3月には愛知県が、現在開催中の「愛・地球博」開催に向け取り組んだ「クリーンアップ運動」の一助にもなりました。また、こうした自主的な活動のほか、ISO14001の具体的な取り組みなどを取りまとめ、名古屋市から「エコ事業所」の認定を受けております。

今後もかけがえのない地球の自然を守るため、微力ではありますが、東海支店及びFE東海の社員一人ひとりが強い信念を持ちながら活動を継続していきます。

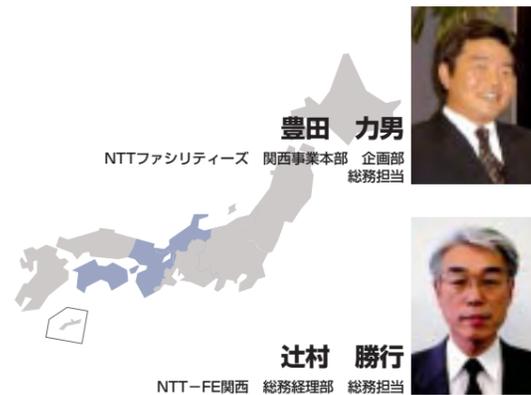


関西エリア 地域と密着した「クリーン活動」の展開

ファシリティーズ関西事業本部とFE関西では、社会貢献活動の一環として兵庫県神戸市の旧居留地区の地区清掃活動をはじめ、NTT西日本和歌山支店様から清掃活動の協力要請でNTTグループ会社の一員として紀ノ川清掃作業等に参画し、地域団体及び地元自治体の皆様と共に、小規模ながら汗をかきクリーン活動を展開しています。なかでも、神戸市のビジネス街・旧居留地にある110社ほどの事業所で結成している神戸市旧居留地連絡協議会の環境委員会が主催する「クリーン作戦」は、神戸市旧居留地の環境整備の一環として、花と緑のある清潔で美しい町とするために次のような活動を展開しています。

「クリーン作戦」の名称で、春秋2回、当地区で働いている方々がボランティアとして参加し、地区内の清掃活動を実施しています。また、当地区内を花と緑で飾り、道行く人々の心を和ませるような街にするために、各ビルの周囲に花と緑を飾るプランターやハンギング・バスケットを設置する飾花活動も積極的に取り組んでいます。

神戸市旧居留地の清掃活動も今年で13回目となり、各地域でのクリーン活動についても活性化させ、地域社会に根ざした環境保護活動の一助となるよう今後も継続し、深めていくこととします。



中国エリア 『とうかさ祭り』開催中の『クリーンアップ活動』に参加

6月4日～6日、広島市内中心部において、『とうかさ祭り』が開催され、開催期間中の6月5日に中国支店企画室及びFE中国企画部の社員5名が、『クリーンアップ活動(名称：おそうじ隊)』へ参加しました。クリーンアップ活動は祭りのイベントの一環として、地域のボランティア団体が広島市内の各企業及び団体等を対象とし公募したものであり、当日午後6時からの祭り会場近辺のゴミ拾いに始まり、午後9時45分からは会場メイン通りの端から端(当日は午後7時～10時まで歩行者天国)まで



を一括清掃など、夜遅くまで汗ダクになりながらも清掃活動を行いました。

今後も清掃活動の場へ積極的に参加し、地域貢献及び環境美化に対する意識を向上させていく考えです。



● 広報活動

冊子やホームページ、メールマガジン、セミナーや展示会などさまざまな媒体・手段を活用して、当社の社会・環境活動に関連した事業と活動について企業や一般の方々に情報を提供するとともに、社会及び環境に対する従業員の意識の向上を図っています。

▶▶ 社会・環境活動報告書の発行

NTTファシリティーズグループでは、「環境報告書」を発行し、社会貢献及び環境保護に関わる考え方と取り組みについて情報を開示しています。今年度からは従来の環境報告書から「社会・環境活動報告書」とタイトルを改め、環境関連活動に加え、社会性に関する取り組みも紹介させていただきます。なお、バックナンバーは、私たちのホームページにも掲載しています。

環境報告書ウェブ版

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

▶▶ 広報誌の発行

「NTTファシリティーズジャーナル」は、IT、エネルギー・電力、環境・建築という当社の事業領域全般に関わる新技術や最新の施工事例などを紹介する技術情報誌です。「環境・省エネルギーエンジニアリング」「ファシリティ・リスクマネジメント」などをテーマとして隔月発行しています。

また、社外向け広報誌「FUSION」を年2回発行しています。「Visible Invisible」をテーマに、インタビューやエッセイなどによって、表現やものづくりに関する人々や技術をさまざまな側面から紹介しています。記事の背景や関連情報を満載したWeb版も公開しています(2004年度冬号で休刊)。

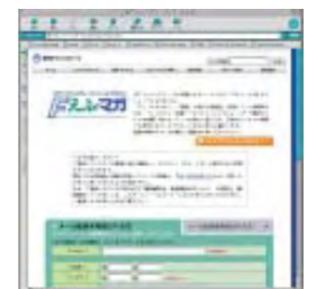
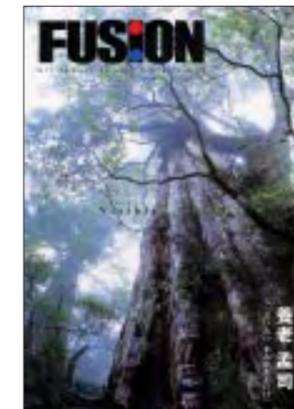
メールマガジン「えふ・マガ」は、新しいサービスのご案内やセミナー・イベント情報をお知らせする媒体で、ホームページで申込みを受け付けています。

FUSIONウェブ版

<http://www.ntt-f.co.jp/fusion/index.html>

えふ・マガ申し込みページ

<http://www.ntt-f.co.jp/fmag/s-index.html>



≫ ホームページの公開

ホームページに「環境保護への取り組み」のコーナーを開設し、環境保護に対する基本理念やISO14001の取得状況、環境報告書のWeb版などを掲載しています。

そのほか、各種商品・サービスや最新の研究開発の成果を紹介するページでも、環境保護に関連する技術の原理やシステムの仕組みについて解説しています。



環境保護への取り組みのページ
<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

商品・サービスのページ
<http://www.ntt-f.co.jp/ps/index.html>

研究開発のページ
<http://www.ntt-f.co.jp/profile/rd/index.html>

≫ 展示会などへの参加

「NTTファシリティーズフォーラム2004」開催

2004年10月14日(木)、新高輪プリンスホテルにて「NTTファシリティーズフォーラム2004」を開催し、当初の予想を大きく上回る771名のお客様にご来場いただきました。



今年度のフォーラムは、「IT化・おもてなし」のコンセプトのもと、ご招待からアフターフォローまで一貫した「キャンペーン」と位置づけ展開しました。

全社一丸となって構築した「IT時代のベストパートナー」としてのお客様との信頼関係をさらに堅固なものとするため、今後も一層の努力を重ねていきます。

ENEX2005「第29回地球環境とエネルギーの調和展」に出展

2005年2月9日(水)から11日(金・祝)まで東京会場で、2月17日(木)から19日(土)まで大阪会場で、ENEX2005「第29回地球環境とエネルギーの調和展」(主催:財団法人省エネルギーセンター)が開催されました。「ここから、省エネルギー・新エネルギー、そして地球の未来を」というメインテーマを掲げた本展覧会は、省エネルギー・新エネルギーの技術・機器普及促進のための情報提供、及び生活者に対する省エネルギー意識の醸成と実践行動の動機付けを目的に開かれたものです。

当社からは関西事業本部が出展し、太陽光モニタリング

システム、エネルギードック、省エネルギー電源システム、省エネルギービルなど、日本の通信インフラを支えてきた実績と信頼をもとに、コアとなるITとエネルギー技術、建築技術を高度に融合させたエネルギーの有効活用について展示・紹介を行いました。

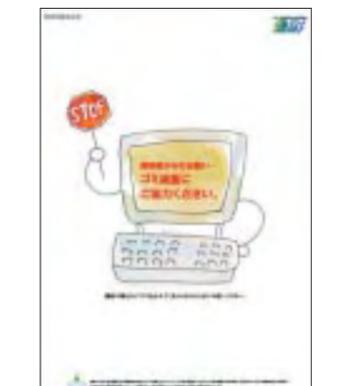
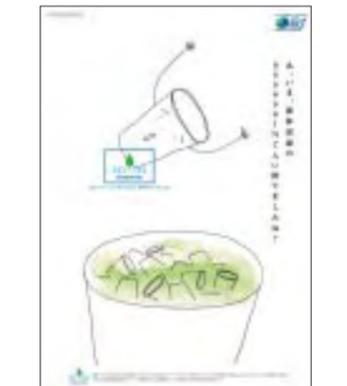


≫ 社内コミュニケーションの推進

CSR推進室(環境保護推進担当)の社内ホームページ「環境ひろば」では、環境保護推進活動に関わる基本理念・基本方針やアクションプログラム、各種ガイドライン・マニュアルといった社内資料から、関連法規、環境保護に関するトピックまで、環境マネジメントに関するさまざまな情報を全社員に提供しています。支店を含む全社の活動状況も、

このホームページ内で紹介しています。なお、本社のISO14001に基づく活動記録は、社内イントラネットの「本社環境ISO」内に保存しています。

そのほか社内誌「Forward」にも、グループ全体の環境保護・社会貢献に関わる取り組みを掲載しています。各担当者の報告による記事を主体としており、活動における社員の一体感を醸成しています。また、環境保護に関わる日常的な活動を社員に徹底するため、省資源や省エネルギーに役立つ取り組みを紹介した親しみやすいポスターをシリーズで作成し、全国のオフィスに掲示しています。



グループ会社紹介

株式会社 エネット 環境性と経済性の両立で社会に貢献

2005年4月に改正電気事業法が施行され、電力市場は新たな局面を迎えました。エネットはこれまでどおり、電力小売事業者として、より多くのお客様に自由化のメリットを享受いただくべく積極的な事業規模拡大を図っています。事業規模も約350ビル（2005年6月1日現在）となり、多くの新規参入者の中でも群を抜いてトップシェアを維持しています（下図参照）。

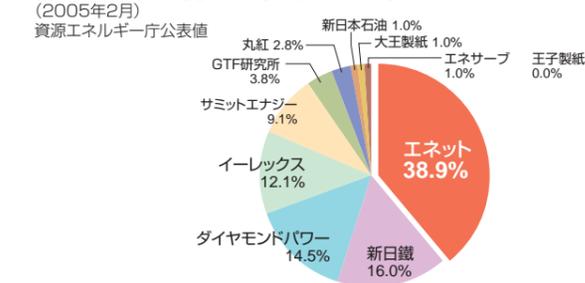
京都議定書発効に伴い、電力を購入されるお客様においても、供給電力の環境性を購入事業者選定条件の評価要素とするなど、環境意識に対する一層の高まりが形となって現れてきています。

エネットは東京ガス・大阪ガスを株主に持つ強みを最大限に生かし、火力発電の中でも環境負荷の低いクリーンで高効率な天然ガス電源を主供給力として、系統火力発電のCO₂削減に貢献しています。

また、RPS（Renewable Portfolio Standard；再生可能エネルギー）認定を受けた余剰電源の開発・獲得、東京都清掃工場のバイオマス発電電力の落札・調達（5件）など、環境配慮型電源調達の側面でもトップランナーとしての役割を十分果たしています。

今後ともエネットは、環境性と経済性を両立する企業を目指して一層の規模拡大を図り、社会貢献してまいります。

新規参入事業者別の市場シェア率



【社名】株式会社エネット
【代表取締役社長】武井 務
【設立】2000年7月7日
【資本金】63億円
【出資者】
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ(40%)
東京ガス株式会社(30%)
大阪ガス株式会社(30%)

株式会社 エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所(NTT-BTI)

人・街・地球にやさしいサステナブルな社会をめざす

NTT-BTIは、長年にわたり蓄積した技術・ノウハウと数多くの実績をベースに、各分野でのコンサルティングとソリューションを通じて、お客様の視点で様々な問題解決に当たり、社会の高度化と地球環境の保全に取り組んできました。

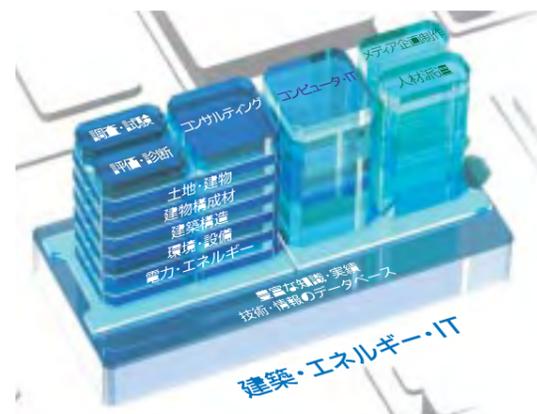
建築分野では、劣化診断、耐震診断、性能評価をはじめ、建物エネルギー使用量調査・診断などを通じて、建物・建築設備の安全・長寿命化、エネルギー消費・産業廃棄物の抑制を実現し、社会の環境共生化に貢献しています。

エネルギー・電力分野では、電源装置・バッテリーの劣化診断・性能評価、新エネルギー関連の技術調査、データ

収集・解析などを通じて、電源設備の信頼性向上・省エネルギー化を実現し、情報社会の高度化に貢献しています。

IT分野では、電子ファイリングシステム「Bitsたまた箱」や各種業務支援システムの開発・販売・活用支援による資料電子化・ペーパーレス化、業務効率化などを通じて、森林資源の保護と社会の省資源化に貢献しています。

NTT-BTIは、今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウをさらに高度化し、人・街・地球のすべてにやさしく、サステナブルな社会の実現をめざし、取り組んでまいります。



【社名】株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所
【代表取締役社長】岩田 英昭
【設立】1987年3月
【資本金】1億円
【出資者】
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ(68%)
株式会社日総建 (6.4%)
共立建設株式会社 (6.4%)
日比谷総合設備株式会社 (6.4%)
日本メックス株式会社 (6.4%)
株式会社総合設備コンサルタント (6.4%)

エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発 株式会社(NTT-IPD)

オフィス家具の再生で環境保全を図る

今日、環境保全活動はすべての企業にとって最も重要な課題の一つとなっています。例えば、従来、オフィス家具は汚れたら廃棄するというのが常識でしたが、いまやそれは環境破壊につながる行為と見なされる傾向が強まっています。

NTT-IPDが開発した「オフィス家具クリーニングシステム」は、オフィス家具を新品かと思えるほど再生し、耐用寿命を延ばすことで、廃棄を抑制します。定期的なクリーニングを重ねるだけでオフィス家具は廃棄処分から免れるばかりか、職場環境の美化も実現し、さらにコストダウンにもつながります。明るいオフィスは、ビジネス環境を整え、ビジネス効率を向上させます。汚れた家具は、埃・繊維などを浮遊させ、呼吸器系などのアレルギー

性疾患の原因にもなりかねませんが、「オフィス家具クリーニングシステム」はその防止にも有効です。

NTT-IPDは、今後も「オフィス家具クリーニングシステム」をはじめ、お客様の環境保全と生産性向上を実現する商品・サービスの提供に努めてまいります。

【社名】エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
【代表取締役社長】佐藤 義孝
【設立】1988年9月28日
【資本金】1億5千万円
【出資者】
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ(70%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(30%)

エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ 株式会社

「サステナブルマネジメント」を積極的に推進するためのサービスを提供

エネルギー・資源の枯渇、地球温暖化、オゾン層破壊…、地球規模の環境問題がかつてないほど深刻化しています。その一方で、環境保全を目的とした国際条約がいくつも制定されたり、各国で環境法規制が強化されたり、一般消費者の環境に対する関心が高まったり、とさまざまなレベルで環境保全活動も活発化しています。

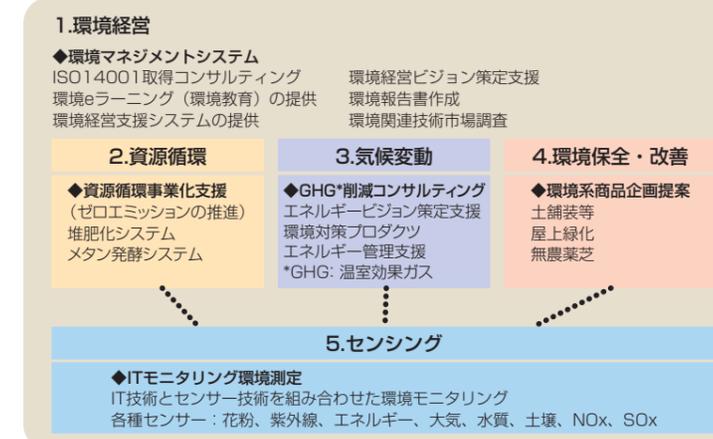
NTTジーピー・エコは、お客様が効率的にサステナブルマネジメントを実施できるよう、マネジメントシステム構築・運用のトータルコンサルティングを行っています。

ISO14001（環境ISO）取得コンサルティングや環境報告書の作成支援等のマネジメントツール構築をサポート

するほか、地球温暖化対策、資源循環といった個別の問題解決をお手伝いしたり、環境配慮商品やセンシングといった具体的なツールの提供も行っています。

【社名】エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ株式会社
【代表取締役社長】辻 和勝
【設立】2003年4月1日
【資本金】1億円
【出資者】
東日本電信電話株式会社 (51%)
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ (34%)
株式会社荏原製作所 (10%)
西日本電信電話株式会社 (5%)

NTTジーピー・エコの環境コンサルティングメニュー



活動のあゆみ

1999年	10月	環境保護推進室発足
	12月	平成11年度第1回地球環境保護推進委員会開催 厚木FM (NTT厚木研究開発センタのサイト) ISO14001 認証取得
2000年	3月	平成11年度第2回地球環境保護推進委員会開催
	5月	環境保護〈基礎〉環境マネジメントシステムコース開催
	6月	平成12年度第1回地球環境保護推進委員会開催
	7月	NTTファシリティーズ環境レポート発行開始 事業推進本部総合サービス部・資材調達センター、ISO14001 認証取得
	9月	首都圏事業本部総合エンジニアリング部、ISO14001 認証取得 首都圏事業本部都市・建築設計部、ISO14001 認証取得 首都圏事業本部パワーソリューション事業部、ISO14001 認証取得 首都圏事業本部建築事業部、ISO14001 認証取得
	12月	関西事業本部、ISO14001 認証取得
2001年	3月	「環境ひろば」社内ホームページ開設 北海道支店、ISO14001 認証取得 事業推進本部全体、ISO14001 認証取得
	4月	グリーンR&Dガイドライン更新
	7月	環境ポスター作成
	10月	東海支店、ISO14001 認証取得
	11月	環境監査〈応用〉コース開催
	12月	平成13年度第2回地球環境保護推進委員会開催
2002年	1月	都市・建築設計本部、ISO14001 認証取得 中国支店 (NTTクレド白島ビル)、ISO14001 認証取得
	5月	環境ポスター作成
	7月	平成14年度第1回地球環境保護推進委員会開催
	9月	グリーン購入ガイドライン制定
	12月	環境監査〈応用〉コース開催
2003年	1月	本社、ISO14001 認証取得
	3月	東北支店、ISO14001 認証取得 九州支店、ISO14001 認証取得
	12月	NTT-FE東北、ISO14001 認証取得
2004年	8月	NTT-FE北海道、ISO14001 認証取得 NTT-FE中央、ISO14001 認証取得

編集後記

本報告書を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。
編集方針にも記しましたように、今年度版からは「社会・環境活動報告書」という新タイトルのもと、社会活動と環境活動の双方にスポットを当てた報告内容となっております。
社会活動につきましては、きわめて社会性の高い事業に携わっている者として、その社会的責任 (CSR) をどう果たしているかを、なるべく具体的な形でお伝えしようと尽力いたしました。「CSR体制の構築・強化」「ステークホルダーとの関わり」で社会的責任をめぐる私たちの基本的スタンスを示したうえで、地域・社会、お客様、従業員のそれぞれに対する具体的な取り組みをご紹介します。

環境活動につきましては、「環境保護推進アクションプログラム」による環境負荷の低減というディフェンス面のみならず、省エネを実現するための研究開発やソリューション提供という挑戦的な取り組みについても、ぜひご注目いただきたいと思います。「事業と環境との関わり」で紹介いたしました事例は、経済効率と環境保護とを両立させるため、私たちのIT・エネルギー・建築技術を結集した最新の成果といえるものです。

本報告書をお読みいただいたことで、私たちの社会と環境に対する姿勢について一層のご理解を賜ることができましたら、これ以上の喜びはございません。本報告書に関するご意見、ご感想、ご助言など、別添のアンケート用紙にてお寄せいただければ幸いです。

2005年8月
株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ

■お問い合わせ先

株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ
CSR推進室

〒108-0023
東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー28階

Tel:(03)5444-5187 Fax:(03)5444-5130

Eメール: csr@ntt-f.co.jp

URL: <http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

アンケート

【ご送付先】(株)NTTファシリティーズ CSR推進室

Fax : 03-5444-5130

「NTTファシリティーズグループ社会・環境活動報告書2005」をお読みいただきまして、ありがとうございます。
本報告書について皆さまのご意見・ご感想をお寄せ下さい。

01 本書についてどのようにお感じになりましたか。

●全体として

たいへん良くできている 良くできている 普通 あまり良くない 良くない

●情報量は

多すぎる 普通 物足りない 少ない

02 本書の中で興味をお持ちになられた項目をお選び下さい。(複数回答可)

- | | | | |
|----------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ごあいさつ | <input type="checkbox"/> 会社概要 | <input type="checkbox"/> 経営ビジョン | <input type="checkbox"/> CSR体制の構築・強化 |
| <input type="checkbox"/> ステークホルダーとの関わり | <input type="checkbox"/> 環境保護理念 | <input type="checkbox"/> 環境マネジメントの推進 | <input type="checkbox"/> 事業と環境との関わり |
| <input type="checkbox"/> 環境保護推進活動の成果 | <input type="checkbox"/> 事業に関わる3つのガイドライン | <input type="checkbox"/> お客様との関わり | <input type="checkbox"/> 従業員との関わり |
| <input type="checkbox"/> 地域・社会との関わり | <input type="checkbox"/> グループ会社紹介 | <input type="checkbox"/> 活動のあゆみ | <input type="checkbox"/> その他 |

■詳しく知りたい内容がございましたらお聞かせ下さい。

()

03 本書の掲載項目のうち、改善が必要または内容が不足しているとお感じになったものがございましたらご指摘下さい。(複数回答可)

- | | | | |
|----------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ごあいさつ | <input type="checkbox"/> 会社概要 | <input type="checkbox"/> 経営ビジョン | <input type="checkbox"/> CSR体制の構築・強化 |
| <input type="checkbox"/> ステークホルダーとの関わり | <input type="checkbox"/> 環境保護理念 | <input type="checkbox"/> 環境マネジメントの推進 | <input type="checkbox"/> 事業と環境との関わり |
| <input type="checkbox"/> 環境保護推進活動の成果 | <input type="checkbox"/> 事業に関わる3つのガイドライン | <input type="checkbox"/> お客様との関わり | <input type="checkbox"/> 従業員との関わり |
| <input type="checkbox"/> 地域・社会との関わり | <input type="checkbox"/> グループ会社紹介 | <input type="checkbox"/> 活動のあゆみ | <input type="checkbox"/> その他 |

■具体的な内容についてお聞かせください

()

04 NTTファシリティーズグループの社会・環境活動に関するご評価をお聞かせ下さい。

大変評価できる 評価できる 普通 評価できない 何ともいえない

05 その他、NTTファシリティーズグループへのご意見・ご感想がございましたらお聞かせ下さい。

()

■ご協力ありがとうございました。お差し支えない範囲で下記の欄にもご記入下さい。

お名前		性別	男・女	年齢	歳
ご職業・ご所属	<input type="checkbox"/> 会社員 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 環境関係団体 <input type="checkbox"/> NTTグループのお取引先 <input type="checkbox"/> 金融関係 <input type="checkbox"/> マスコミ関係 <input type="checkbox"/> NTTグループ社員・家族 <input type="checkbox"/> その他 ()				
ご住所	〒				
ご連絡先	Tel:		Fax:		

■本アンケートのご回答内容は、すべて統計(指標)的処理を行いますので、個人を特定できるような内容を公表することは一切ございません。

■ご記入いただきました個人情報に関しましては、上記目的以外に使用いたしません。